

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年4月15日提出
【計算期間】	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース） 第31特定期間 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース） 第26特定期間 (自 2018年7月18日至 2019年1月15日)
【ファンド名】	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース） 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)	アジア		
社債				
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ		
(投資信託証券(債券 公債))		中近東 (中東)		
資産組合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 公債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「公債」とは、目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)	アジア		
社債				
その他債券	年12回	オセアニア		
クレジット属性 ()	(毎月)			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・	なし
	その他	アフリカ	ファンズ	
その他資産 (投資信託証券(債券 公債))	()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(債券 公債))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「債券」に分類されます。

「公債」とは、目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるものをい

います。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり（フルヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

特長
1

**米ドル建ての新興国ソブリン債を中心に、幅広く分散投資を行ないます。
なお、組入債券は、米ドル以外の通貨建て債券を含む場合があります。**

※当ファンドは、PIMCOが運用するバミューダ籍外国投資信託と、日興アセットマネジメントが運用する証券投資信託「マネー・オープン・マザー・ファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。

特長
2

毎月分配型（米ドルコース、円ヘッジコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、インドネシアルピアコース、インドルピーコース）と、資産成長型（米ドルコース）の各コース間で、スイッチングが可能です。

※原則として毎月分配型は毎月（原則15日）、資産成長型は年1回（原則1月15日）決算を行ないます。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

特長
3

ビムコジャパンリミテッドに運用を委託します。

ビムコジャパンリミテッドは、米国債券運用最大手の一社であるPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本の拠点です。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

各通貨コース

当ファンドが投資を行なう外国投資信託においては、主に米ドル建ての新興国ソブリン債に投資を行ないます。

円ヘッジコースでは、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行ないます。

ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、インドネシアルピアコース、インドルピーコースでは、米ドル売り／各新興国通貨買いの為替取引を行ないます。

※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

（用語説明）

ここでいう為替取引とは、「原資産通貨を売り、別の通貨を買う取引」をいいます。また、為替取引のうち、「原資産通貨を売り、円を買う取引」を為替ヘッジといいます。

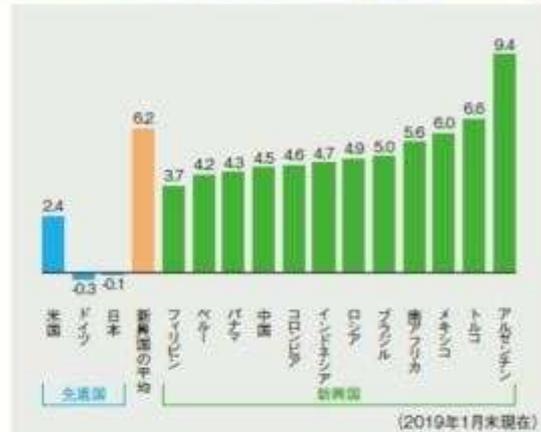
主要投資対象国

- 当ファンドは、主に米ドル建ての新興国のソブリン債に投資を行いません。
- 当ファンドは、「JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド」を参考指数としています。

投資対象となる主な新興国



主要国の国債利回り(%)



※各国国債利回りは、米国、ドイツ、日本は残存5年の国債利回り、新興国はJPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイドにおける各国の国債利回りです。「新興国の平均」は、同指数の最終利回りです。

※利回りは切り捨てにて端数処理しています。

※上記の国と実際の投資対象国は異なる場合があります。

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<ご参考>ファンダメンタルズと信用力

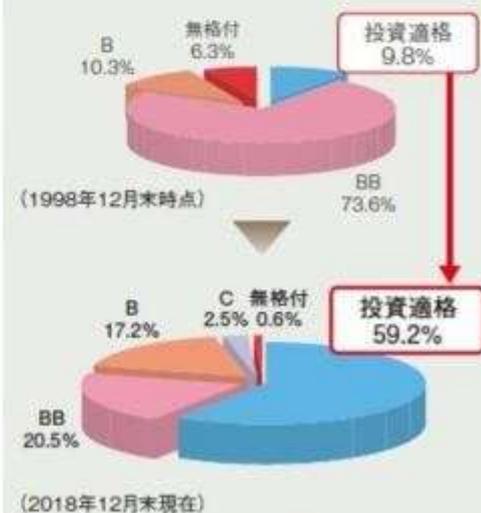
債券の信用格付と利回り



主要国の格付

(2019年1月末現在)	格付
先進国	
ドイツ	AAA
米国	AA+
日本	A+
新興国	
新興国の平均	BB+
中国	A+
ペルー	A-
メキシコ	A-
フィリピン	BBB
パナマ	BBB
コロンビア	BBB
ロシア	BBB
インドネシア	BBB-
南アフリカ	BB+
ブラジル	BB-
トルコ	BB-
アルゼンチン	B

新興国ソブリン債市場の格付別内訳



※各国の格付はスタンダード&プアーズ社が自国通貨建て長期債に付与しているものです。

※「新興国の平均」は、JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイドの平均格付です。

※上記の国と実際の投資対象国は異なる場合があります。

※上記グラフデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※投資適格とは、AAA～BBB格相当の格付を付与された債券を指します。

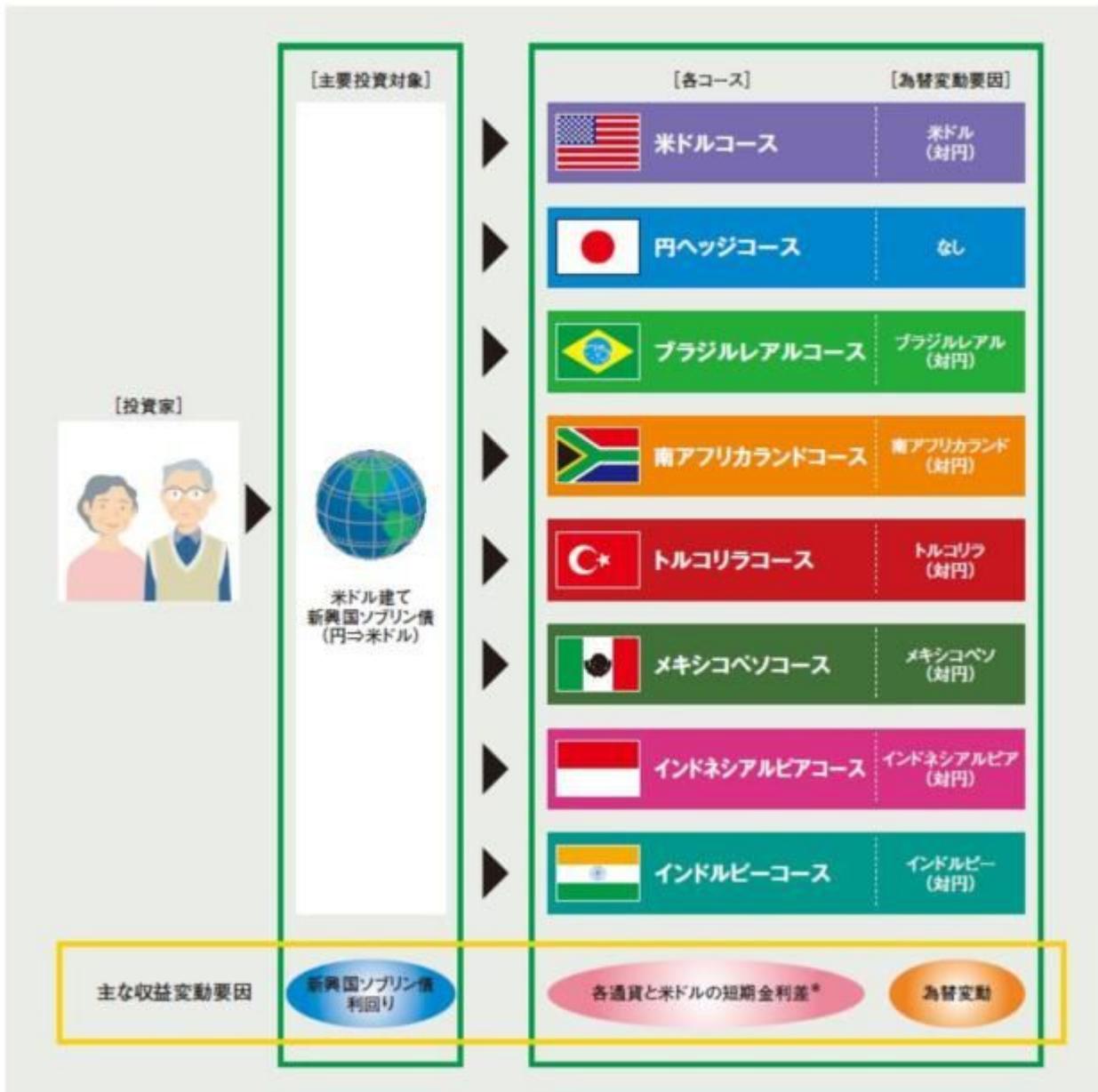
※表示単位未満の数値の四捨五入により、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。

各通貨コースについて

- 「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「メキシコペソコース」「インドネシアルピアコース」「インドルピーコース」では、米ドル売り^注／各新興国通貨買いの為替取引を行いません。これにより、各コースは米ドル／円の変動に代えて、各新興国通貨／円の変動の影響を受けることになります。

注:当ファンドの実質的な投資対象(原資産)が米ドル建て資産のため。



※上記はイメージ図であり、実際と異なる場合があります。

※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。

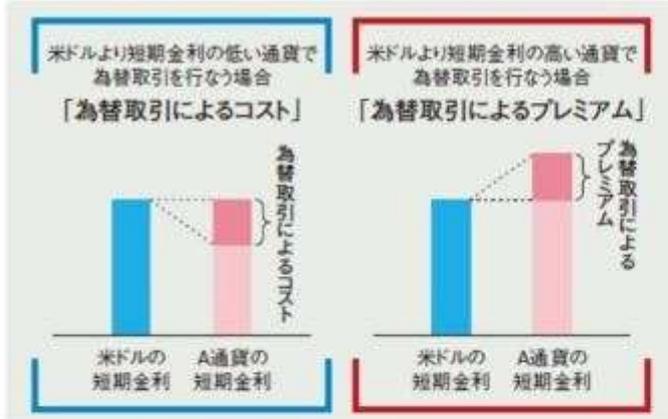
※為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

各通貨と米ドルの短期金利差が及ぼす影響

- 当ファンドの実質的な投資対象である米ドル建て資産に対し、米ドルと各コースの通貨で為替取引を行なう際に、米ドルより各コースの通貨の短期金利が高い場合、「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）」が期待されます。一方、米ドルより各コースの通貨の短期金利が低い場合、「為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）」が発生します。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、米ドルより各コースの通貨の短期金利が高い場合でも、それを十分に享受できない可能性があります。

（米ドル資産に対する）為替取引によるコスト／プレミアムのイメージ



変動する短期金利差

「為替取引によるプレミアム」は、大きな魅力と考えられます。ただし、その水準は、両国通貨の短期金利の変化によって影響を受けるため、拡大することあれば、その逆に縮小することも考えられます。さらに、将来、短期金利差が逆転し、「為替取引によるコスト」となる可能性もあります。



※上記はイメージ図であり、実際の金利水準や将来の運用成果等を示すものではありません。

<ご参考> 主な収益変動要因

- 債券の売買損益や為替の損益の他に、米ドル建て新興国ソブリン債からの金利と、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）／プレミアム（金利差相当分の収益）を加えた部分が当ファンドの主な収益変動要因であり、分配金の原資になります。

米ドル建て新興国ソブリン債利回りと為替取引によるコスト／プレミアム



※為替取引によるプレミアム（コスト）の水準は、各国通貨の短期金利の変化によって影響を受けます。

※米ドル建て新興国ソブリン債利回り:JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイドの最終利回り

※各国短期金利:米ドル、円ヘッジは1ヵ月Libor、ブラジルレアル、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソ、インドネシアルピア、インドルピーは銀行間金利

※上記は、ファンドの運用における為替取引によるコスト／プレミアムとは異なるため、当ファンドの金利水準や運用成果等を示すものではありません。

※上記は切り捨てにて端数処理しています。

*為替取引には、為替ヘッジ（原資産通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。

基準価額の主な変動要因について

●各コースの基準価額には、主に以下のような変動要因があります。

↑ 基準価額の上昇要因 ↑		各コース	↓ 基準価額の下落要因 ↓	
米ドル建て 新興国債券の 利回り低下 (価格上昇)	円安/米ドル高	 資産成長型 (米ドルコース) 毎月分配型 (米ドルコース)	円高/米ドル安	米ドル建て 新興国債券の 利回りに上昇 (価格下落)
	(円安/米ドル高でも プラスの影響はありません) 米ドル 短期金利 < 円短期金利	 毎月分配型 (円ヘッジ コース)	(円高/米ドル安でも マイナスの影響はありません) 米ドル 短期金利 > 円短期金利	
	円安/ブラジルレアル高 米ドル < ブラジルレアル 短期金利 < 短期金利	 毎月分配型 (ブラジル レアルコース)	円高/ブラジルレアル安 米ドル > ブラジルレアル 短期金利 > 短期金利	
	円安/南アフリカランド高 米ドル < 南アフリカランド 短期金利 < 短期金利	 毎月分配型 (南アフリカ ランドコース)	円高/南アフリカランド安 米ドル > 南アフリカランド 短期金利 > 短期金利	
新興国の 信用格付の 引き上げ	円安/トルコリラ高 米ドル < トルコリラ 短期金利 < 短期金利	 毎月分配型 (トルコリラ コース)	円高/トルコリラ安 米ドル > トルコリラ 短期金利 > 短期金利	新興国の 信用格付の 引き下げ
	円安/メキシコペソ高 米ドル < メキシコペソ 短期金利 < 短期金利	 毎月分配型 (メキシコ ペソコース)	円高/メキシコペソ安 米ドル > メキシコペソ 短期金利 > 短期金利	
	円安/インドネシアルピア高 米ドル < インドネシアルピア 短期金利 < 短期金利	 毎月分配型 (インドネシア ルピアコース)	円高/インドネシアルピア安 米ドル > インドネシアルピア 短期金利 > 短期金利	
	円安/インドルピー高 米ドル < インドルピー 短期金利 < 短期金利	 毎月分配型 (インドルピー コース)	円高/インドルピー安 米ドル > インドルピー 短期金利 > 短期金利	

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

※上記は基準価額の主な変動要因の概要であり、ファンドの運用成果を約束するものでも、全ての変動要因を網羅したものでもありません。

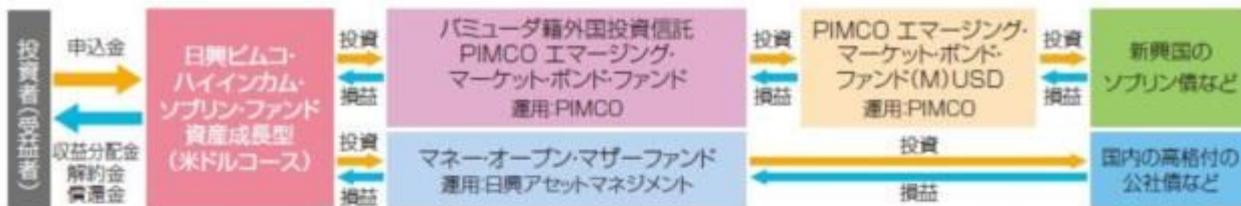
※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンドオブファンズです。





※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

■主な投資制限

＜毎月分配型(米ドルコース)、毎月分配型(円ヘッジコース)、毎月分配型(ブラジルリアルコース)、毎月分配型(南アフリカランドコース)、毎月分配型(トルコリラコース)、資産成長型(米ドルコース)＞

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への直接投資は行ないません。

＜毎月分配型(メキシコペソコース)、毎月分配型(インドネシアルピアコース)、毎月分配型(インドルピーコース)＞

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■分配方針

＜毎月分配型(米ドルコース)、毎月分配型(円ヘッジコース)、毎月分配型(ブラジルリアルコース)、毎月分配型(南アフリカランドコース)、毎月分配型(トルコリラコース)＞

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

＜毎月分配型(メキシコペソコース)、毎月分配型(インドネシアルピアコース)、毎月分配型(インドルピーコース)、資産成長型(米ドルコース)＞

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



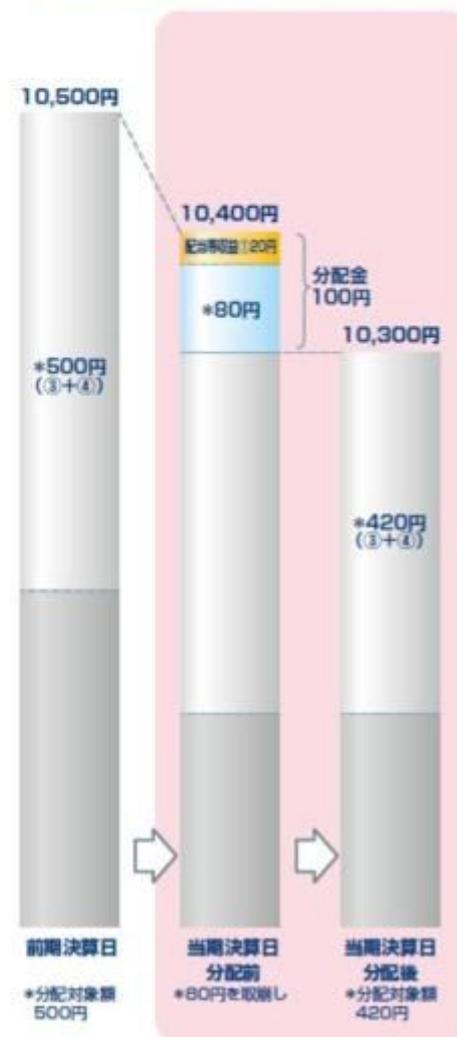
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

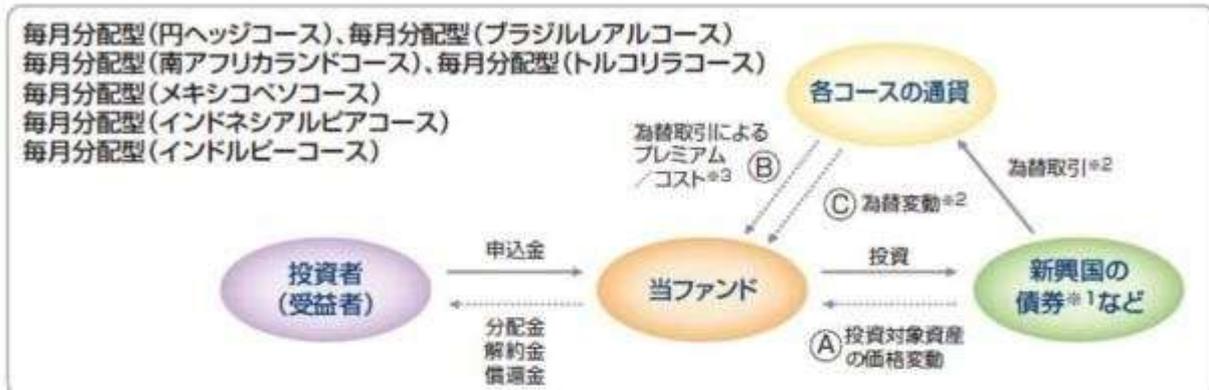
通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



*毎月分配型(米ドルコース)および資産成長型(米ドルコース)



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国の債券に投資を行いません。

※2 円ヘッジコースは、原則として米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。各コースの通貨が円以外の場合には、各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。



*毎月分配型(米ドルコース)および資産成長型(米ドルコース)



※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

*為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。



※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)」のことを「毎月分配型(米ドルコース)」
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)」のことを「毎月分配型(円ヘッジコース)」
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルレアルコース)」のことを「毎月分配型(ブラジルレアルコース)」
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)」のことを「毎月分配型(南アフリカランドコース)」
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」のことを「毎月分配型(トルコリラコース)」
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)」のことを「毎月分配型(メキシコペソコース)」
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)」のことを「毎月分配型(インドネシアルピアコース)」
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルピーコース)」のことを「毎月分配型(インドルピーコース)」
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)」のことを「資産成長型(米ドルコース)」
 と言うことがあります。

信託金限度額

- ・各ファンド毎に、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)>

2003年 9月30日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2006年 2月17日

- ・ファンド名称変更
 新名称：日興・ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)
 旧名称：日興・ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月分配型)

2009年 6月16日

- ・ファンド名称変更
 新名称：日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)
 旧名称：日興・ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)>

2006年 3月 7日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2009年 6月16日

- ・ファンド名称変更
 新名称：日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)

旧名称：日興・ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）

2010年 7月15日

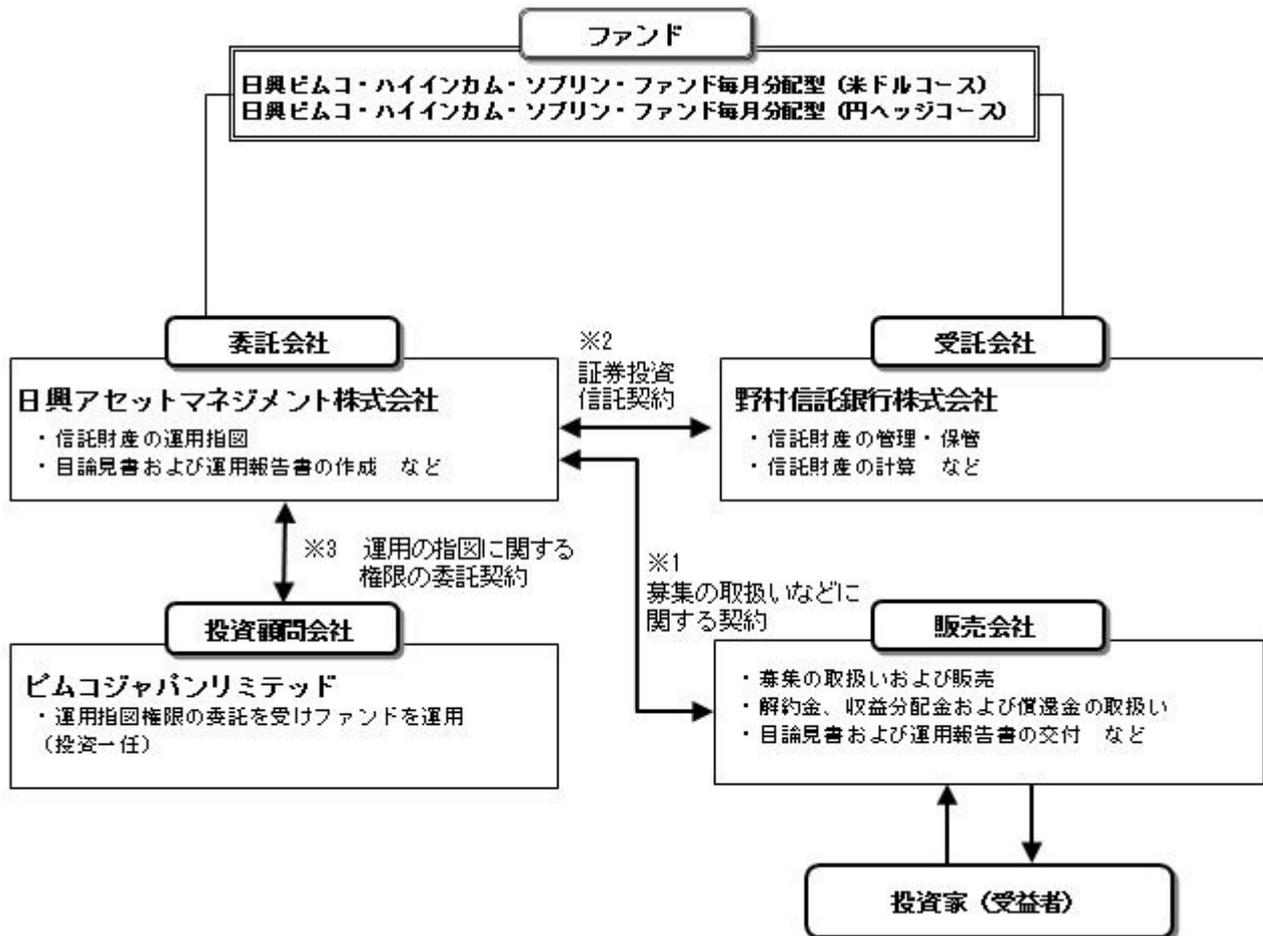
・信託期間の更新（信託終了日を2011年 7月15日から2016年 4月15日へ変更）

2014年 4月16日

・信託期間の更新（信託終了日を2016年 4月15日から2024年 1月15日へ変更）

（3）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（2019年1月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

・以下の投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざし運用を行ないます。

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」

証券投資信託

「マネー・オープン・マザーファンド」

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」

証券投資信託

「マネー・オープン・マザーファンド」

・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。

・なお、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

以下の投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」

証券投資信託

「マネー・オープン・マザーファンド」

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」

証券投資信託

「マネー・オープン・マザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として次の外国投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) <日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」

- <日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」

- 2) 証券投資信託「マネー・オープン・マザーファンド」
- 3) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。
- 1) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド>（バミューダ籍円建外国投資信託）

<PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）>（バミューダ籍円建外国投資信託）

運用の基本方針

基本方針	トータルリターンの最大化をめざして運用を行いません。
主な投資対象	「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）USD」受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>< P I M C O エマージング・マーケット・ボンド・ファンド ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「P I M C O エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M) U S D」受益証券を主要投資対象とし、J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざしつつ、トータルリターンを最大化をめざします。 ・原則として、「P I M C O エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M) U S D」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 <p>< P I M C O エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「P I M C O エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M) U S D」受益証券を主要投資対象とし、J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド(ヘッジあり・円ベース)をベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざしつつ、トータルリターンを最大化をめざします。 ・原則として、「P I M C O エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M) U S D」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 ・実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。なお、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうことがあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

ファンドに係る費用

信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。

その他

投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年5月末日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行いません。

(ご参考)

< P I M C O エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M) U S D >

運用の基本方針

基本方針	トータルリターンの最大化をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・通常、主として新興国のソブリン債およびソブリン債に準ずる発行体が発行する債券に投資をします。これら債券には、米ドル建てのものも、米ドル以外の通貨建てのものも含まれます。 ・また、ファンドはこの他以下の債券などに投資します。 <ol style="list-style-type: none"> 1.米国以外の政府、その政府の部局またはその他の政府系機関の発行する債券 2.国際機関の発行する債券 3.米国の発行体および米国以外の発行体の社債およびC P 4.政府および企業が発行するインフレ連動債 5.仕組債 6.ディレード・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ 7.譲渡性預金、定期預金および銀行引受手形 8.現先取引および逆現先取引 9.州または地方の政府、政府の部局またはその他の政府系機関の発行する債券 10.米国政府、政府機関、政府企業が発行または保証する証券
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・J Pモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざすとともに、トータルリターンの最大化をめざします。 ・外貨建資産については、原則として円に対する為替ヘッジを行ないません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・B格（ムーディーズ社、スタンダード＆プアーズ社、フィッチ社による同等格の格付、またはこれらの格付会社による格付が無い場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると認めたもの）未満の債券への投資は、ファンドの純資産総額の15%まで可能とします。 ・ファンドの平均デュレーションは、通常的环境下、8年を超えないものとします。 ・ファンドは、1発行体に資産の10%を限度として投資することができます。ただし、政府証券、政府機関証券などへの投資には制限を設けません。 ・原則として、ファンドの純資産総額の95%以上が実質米ドル資産となるように投資をします。 ・ファンドは、オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品に投資をします。 ・流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%までとします。 ・ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行なうことができます。ただし、ファンドの純資産総額の100%を超えないものとします。 ・資金の借入れの合計金額がファンドの純資産総額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行なわないものとします。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。
その他	
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年5月末日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

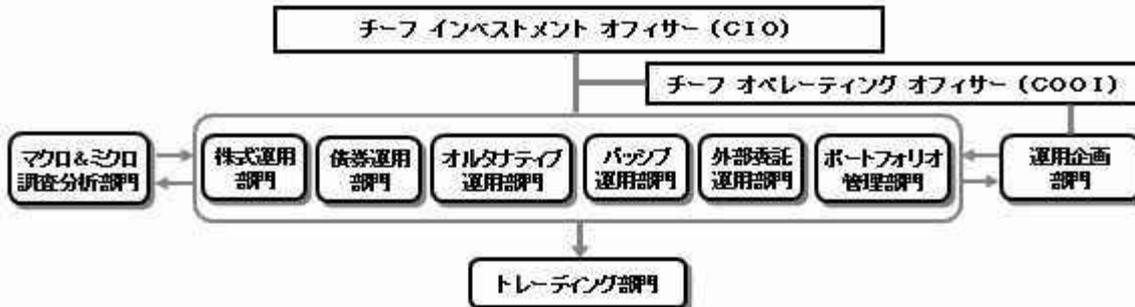
<マネー・オープン・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2003年3月28日設定）
決算日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）

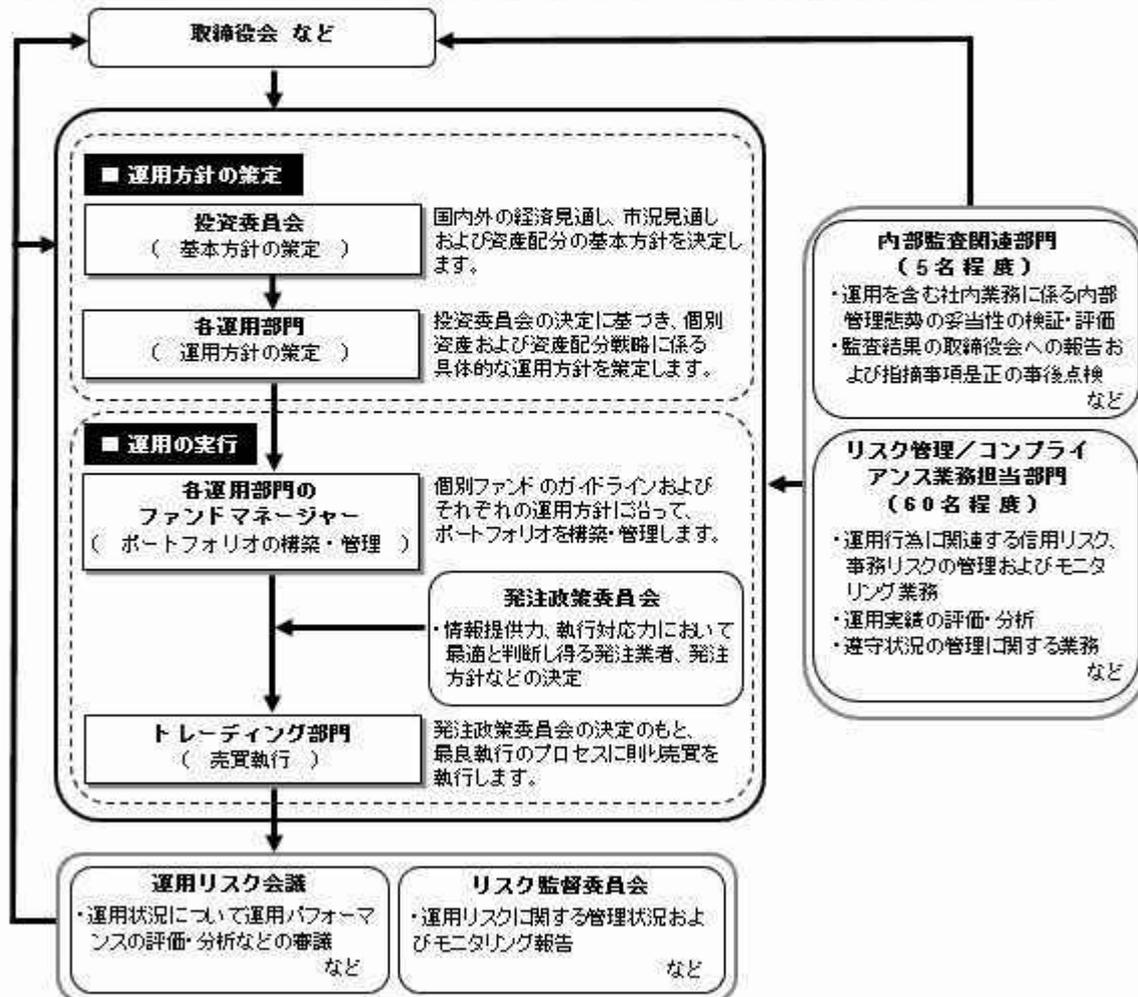
（3）【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行っております。

上記体制は2019年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

・当ファンドの運用は、委託会社である日興アセットマネジメント株式会社からファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、ピムコジャパンリミテッドが行ないます。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本における拠点です。

・投資対象である「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」および「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」は、PIMCOが運用します。

< PIMCOにおける運用体制 >

< 優位性を発揮するPIMCOのエマージング債券運用プロセス >

PIMCOは、魅力的な投資機会を発掘するとともに、投資対象のデフォルト・リスクの回避をめざし、以下のような運用プロセスを構築しています。

ファンダメンタルズ分析

経済および金融市場のファンダメンタルズ、社会的政治的安定度、長期的な経済成長の可能性などの分析に基づいた長期予測を行ないます。

外部環境の評価

エマージング市場が先進国の経済成長および金利動向、商品市場などから受ける影響を予測します。

マーケットのテクニカル分析

流動性、エクスポージャーの集中、レバレッジ、投資家基盤の構造を含む市場ダイナミックスの分析を行ないます。

付加価値の源泉を多様化、ポートフォリオの最適化を行ないます。

上記は2018年12月末現在のものです。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

1) 前記「投資対象」の投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

3) 外貨建資産への直接投資は行ないません。

4) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投

資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 5) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもありま

す。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

米ドルコース

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

円ヘッジコース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行なうことで組入資産に対する為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円の金利差相当分のヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

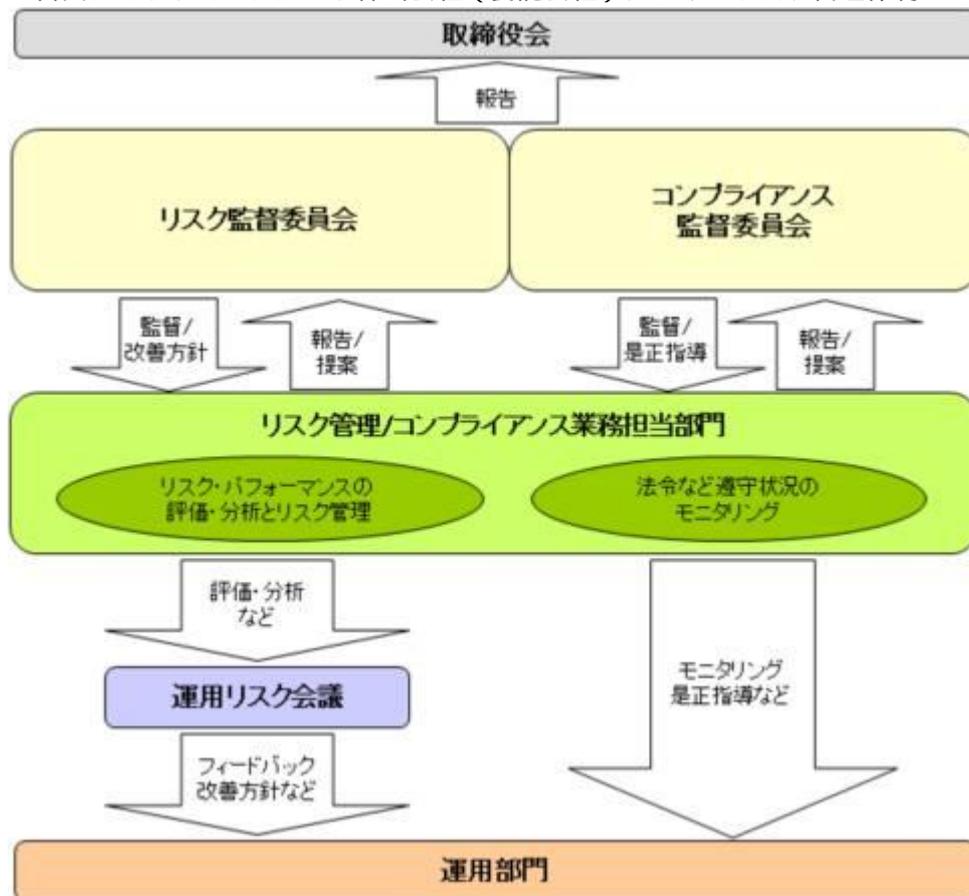
- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているなどのモニタリングを行なっています。

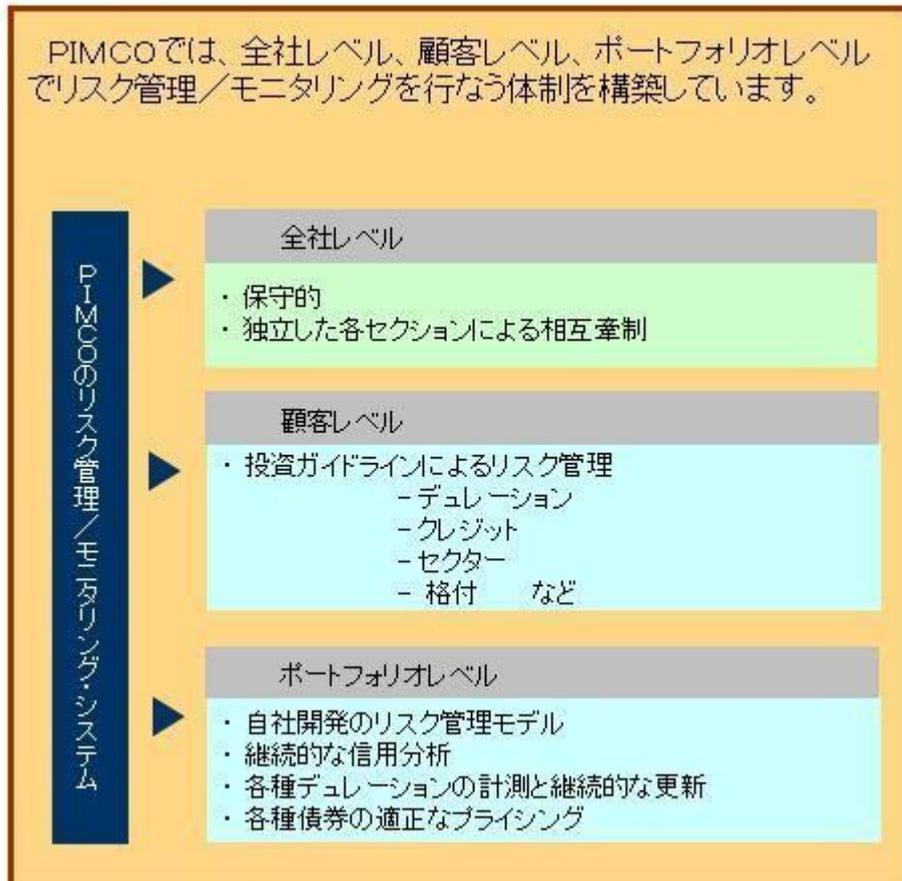
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行いません。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行いません。

上記体制は2019年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< P I M C Oにおけるリスク管理体制 >

ポートフォリオのリスク管理体制について、P I M C Oは、お客様のポートフォリオ運用において実効性のある管理を行なうためには、異なる機能を有するセクションが相互牽制を働かせ、多面的なリスク管理、モニタリングを行なうことが不可欠であると考えています。全てのポートフォリオと全ての取引はポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス/リーガルの3つの独立した部門が互いに牽制しあう形で監視することにより、システムの信頼性を保っています。

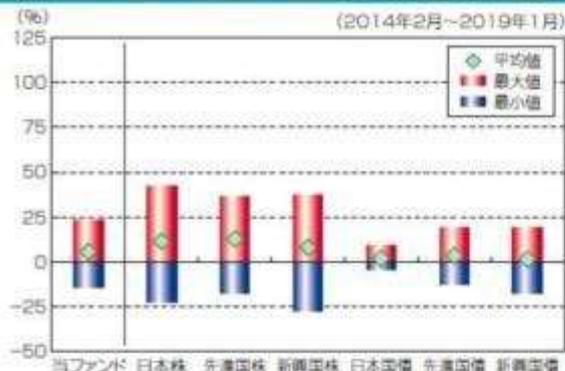


上記は2018年12月末現在のものです。

(参考情報)

毎月分配型(米ドルコース)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.8%	11.5%	12.8%	8.3%	2.0%	3.6%
最大値	23.2%	41.9%	36.2%	37.2%	9.3%	19.3%
最小値	-14.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%

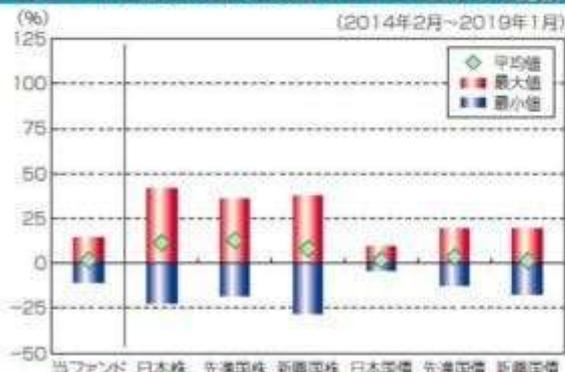
※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

毎月分配型(円ヘッジコース)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.8%	11.5%	12.8%	8.3%	2.0%	3.6%
最大値	14.5%	41.9%	36.2%	37.2%	9.3%	19.3%
最小値	-10.1%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルレティパシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属しま

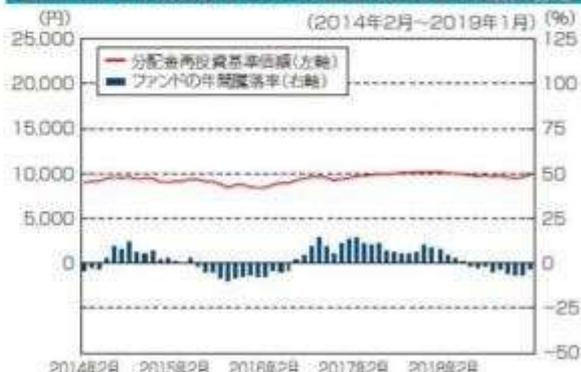
当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2014年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2014年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

す。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%^{*}（税抜3%）が上限となっております。
 - ・^{*}消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
 - ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料
ありません。
信託財産留保額
ありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.728%^{*}（税抜1.6%）の

率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、1.76%となります。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

販売会社毎の各ファンド毎の 純資産総額	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	1.60%	0.87%	0.70%	0.03%
100億円超300億円以下の部分		0.82%	0.75%	
300億円超1,000億円以下の部分		0.77%	0.80%	
1,000億円超の部分		0.72%	0.85%	

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物・オプション取引に要する費用 など

「マネー・オープン・マザーファンド」

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

*監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限ります。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限ります。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

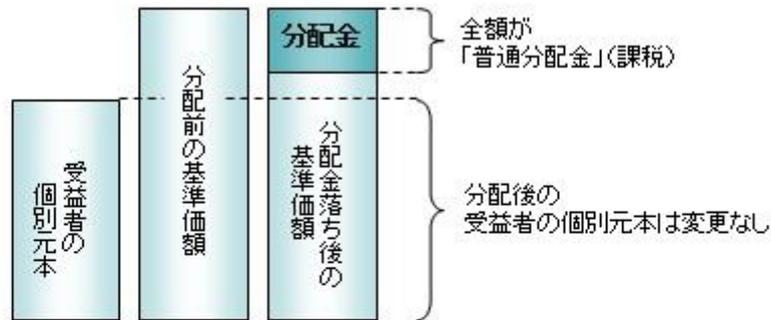
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

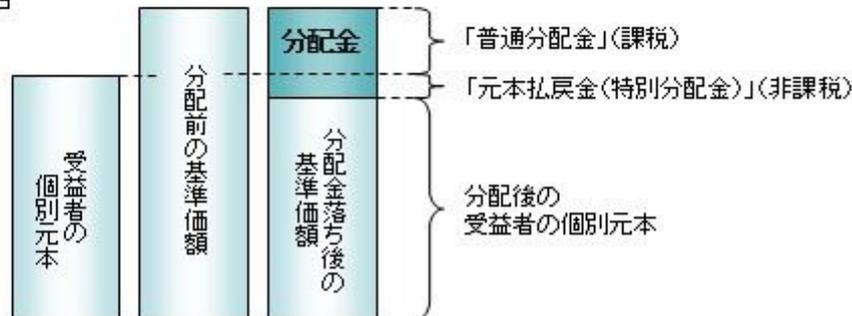
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2019年4月15日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）】

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	18,454,039,546	98.50
親投資信託受益証券	日本	18,259,641	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		263,046,351	1.40
合計(純資産総額)		18,735,345,538	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
------	----	-----	----------	---------	---------	---------	---------	---------

パミュー ダ	投資信託受益 証券	PIMCO エマージング・マーケ ット・ボンド・ファンド	4,273,747	4,194.37	17,925,676,204	4,318	18,454,039,546	98.50
日本	親投資信託受 益証券	マネー・オープン・マザーファンド	17,963,248	1.0164	18,259,640	1.0165	18,259,641	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.50
親投資信託受益証券	0.10
合 計	98.60

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第12特定期間末 (2009年 7月15日)	70,560	71,209	0.7609	0.7679
第13特定期間末 (2010年 1月15日)	65,169	65,747	0.7903	0.7973
第14特定期間末 (2010年 7月15日)	56,185	56,695	0.7709	0.7779
第15特定期間末 (2011年 1月17日)	43,546	43,972	0.7162	0.7232
第16特定期間末 (2011年 7月15日)	36,943	37,331	0.6653	0.6723
第17特定期間末 (2012年 1月16日)	31,540	31,902	0.6109	0.6179
第18特定期間末 (2012年 7月17日)	32,780	33,143	0.6328	0.6398
第19特定期間末 (2013年 1月15日)	36,786	37,148	0.7107	0.7177
第20特定期間末 (2013年 7月16日)	46,282	46,746	0.6987	0.7057
第21特定期間末 (2014年 1月15日)	45,196	45,654	0.6911	0.6981
第22特定期間末 (2014年 7月15日)	42,484	42,918	0.6846	0.6916
第23特定期間末 (2015年 1月15日)	40,818	41,230	0.6938	0.7008
第24特定期間末 (2015年 7月15日)	40,091	40,488	0.7077	0.7147
第25特定期間末 (2016年 1月15日)	30,539	30,906	0.5816	0.5886
第26特定期間末 (2016年 7月15日)	26,803	26,994	0.5618	0.5658
第27特定期間末 (2017年 1月16日)	25,827	26,000	0.5963	0.6003
第28特定期間末 (2017年 7月18日)	23,559	23,718	0.5925	0.5965
第29特定期間末 (2018年 1月15日)	22,351	22,504	0.5848	0.5888

第30特定期間末	(2018年 7月17日)	20,140	20,288	0.5466	0.5506
第31特定期間末	(2019年 1月15日)	18,224	18,368	0.5063	0.5103
	2018年 1月末日	21,753		0.5706	
	2月末日	20,983		0.5517	
	3月末日	20,393		0.5416	
	4月末日	20,481		0.5472	
	5月末日	19,962		0.5372	
	6月末日	19,619		0.5310	
	7月末日	19,924		0.5426	
	8月末日	19,398		0.5293	
	9月末日	19,804		0.5422	
	10月末日	19,164		0.5267	
	11月末日	18,879		0.5216	
	12月末日	18,439		0.5119	
	2019年 1月末日	18,735		0.5206	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第12特定期間	2009年 1月16日～2009年 7月15日	0.0400
第13特定期間	2009年 7月16日～2010年 1月15日	0.0420
第14特定期間	2010年 1月16日～2010年 7月15日	0.0420
第15特定期間	2010年 7月16日～2011年 1月17日	0.0420
第16特定期間	2011年 1月18日～2011年 7月15日	0.0420
第17特定期間	2011年 7月16日～2012年 1月16日	0.0420
第18特定期間	2012年 1月17日～2012年 7月17日	0.0420
第19特定期間	2012年 7月18日～2013年 1月15日	0.0420
第20特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0420
第21特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	0.0420
第22特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	0.0420
第23特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	0.0420
第24特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	0.0420
第25特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	0.0420
第26特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	0.0330
第27特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	0.0240
第28特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	0.0240
第29特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	0.0240
第30特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	0.0240
第31特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	0.0240

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第12特定期間	2009年 1月16日～2009年 7月15日	20.60
第13特定期間	2009年 7月16日～2010年 1月15日	9.38
第14特定期間	2010年 1月16日～2010年 7月15日	2.86
第15特定期間	2010年 7月16日～2011年 1月17日	1.65
第16特定期間	2011年 1月18日～2011年 7月15日	1.24
第17特定期間	2011年 7月16日～2012年 1月16日	1.86
第18特定期間	2012年 1月17日～2012年 7月17日	10.46
第19特定期間	2012年 7月18日～2013年 1月15日	18.95
第20特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	4.22
第21特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	4.92
第22特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	5.14
第23特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	7.48
第24特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	8.06
第25特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	11.88
第26特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	2.27
第27特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	10.41
第28特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	3.39
第29特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	2.75
第30特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	2.43
第31特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	2.98

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第12特定期間	2009年 1月16日～2009年 7月15日	3,640,013,440	11,982,212,434
第13特定期間	2009年 7月16日～2010年 1月15日	3,531,370,257	13,796,504,395
第14特定期間	2010年 1月16日～2010年 7月15日	2,848,242,645	12,426,867,534
第15特定期間	2010年 7月16日～2011年 1月17日	1,943,373,395	14,028,508,096
第16特定期間	2011年 1月18日～2011年 7月15日	2,250,164,221	7,521,894,760
第17特定期間	2011年 7月16日～2012年 1月16日	2,172,860,348	6,071,216,518
第18特定期間	2012年 1月17日～2012年 7月17日	5,681,116,202	5,507,087,758
第19特定期間	2012年 7月18日～2013年 1月15日	6,674,297,560	6,717,412,246
第20特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	25,044,370,337	10,568,051,212
第21特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	9,759,519,017	10,603,023,483
第22特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	7,109,668,989	10,442,965,500

第23特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	5,986,566,965	9,212,964,935
第24特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	5,285,187,210	7,472,878,137
第25特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	3,532,828,041	7,673,900,939
第26特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	2,462,130,309	7,253,836,069
第27特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	1,618,544,694	6,019,604,586
第28特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	1,105,503,031	4,656,609,067
第29特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	1,264,653,127	2,804,971,516
第30特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	1,039,995,300	2,412,212,069
第31特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	1,214,318,026	2,066,466,757

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）】

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	4,744,011,978	98.27
親投資信託受益証券	日本	4,784,630	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		78,949,600	1.64
合計（純資産総額）		4,827,746,208	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）	713,278	6,551.09	4,672,748,373	6,651	4,744,011,978	98.27
日本	親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	4,706,966	1.0164	4,784,161	1.0165	4,784,630	0.10

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.27
親投資信託受益証券	0.10
合計	98.36

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7特定期間末 (2009年 7月15日)	1,103	1,109	0.8672	0.8722
第8特定期間末 (2010年 1月15日)	2,624	2,638	0.9328	0.9378
第9特定期間末 (2010年 7月15日)	2,355	2,368	0.9562	0.9612
第10特定期間末 (2011年 1月17日)	7,832	7,872	0.9697	0.9747
第11特定期間末 (2011年 7月15日)	7,380	7,418	0.9699	0.9749
第12特定期間末 (2012年 1月16日)	12,446	12,512	0.9465	0.9515
第13特定期間末 (2012年 7月17日)	31,604	31,764	0.9907	0.9957
第14特定期間末 (2013年 1月15日)	81,315	81,715	1.0163	1.0213
第15特定期間末 (2013年 7月16日)	63,050	63,394	0.9161	0.9211
第16特定期間末 (2014年 1月15日)	40,310	40,535	0.8975	0.9025
第17特定期間末 (2014年 7月15日)	29,442	29,600	0.9317	0.9367
第18特定期間末 (2015年 1月15日)	19,680	19,797	0.8411	0.8461
第19特定期間末 (2015年 7月15日)	15,047	15,138	0.8304	0.8354
第20特定期間末 (2016年 1月15日)	10,291	10,361	0.7307	0.7357
第21特定期間末 (2016年 7月15日)	9,523	9,571	0.7992	0.8032
第22特定期間末 (2017年 1月16日)	8,052	8,094	0.7783	0.7823
第23特定期間末 (2017年 7月18日)	6,950	6,985	0.7879	0.7919
第24特定期間末 (2018年 1月15日)	6,060	6,091	0.7876	0.7916
第25特定期間末 (2018年 7月17日)	5,289	5,318	0.7312	0.7352
第26特定期間末 (2019年 1月15日)	4,820	4,848	0.7003	0.7043
2018年 1月末日	5,983		0.7854	
2月末日	5,851		0.7697	
3月末日	5,808		0.7639	
4月末日	5,653		0.7514	
5月末日	5,453		0.7407	
6月末日	5,251		0.7229	
7月末日	5,278		0.7342	
8月末日	5,143		0.7140	
9月末日	5,109		0.7194	
10月末日	4,849		0.7018	

11月末日	4,734		0.6917
12月末日	4,801		0.6930
2019年 1月末日	4,827		0.7103

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第7特定期間	2009年 1月16日～2009年 7月15日	0.0240
第8特定期間	2009年 7月16日～2010年 1月15日	0.0300
第9特定期間	2010年 1月16日～2010年 7月15日	0.0300
第10特定期間	2010年 7月16日～2011年 1月17日	0.0300
第11特定期間	2011年 1月18日～2011年 7月15日	0.0300
第12特定期間	2011年 7月16日～2012年 1月16日	0.0300
第13特定期間	2012年 1月17日～2012年 7月17日	0.0300
第14特定期間	2012年 7月18日～2013年 1月15日	0.0300
第15特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0300
第16特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	0.0300
第17特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	0.0300
第18特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	0.0300
第19特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	0.0300
第20特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	0.0300
第21特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	0.0270
第22特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	0.0240
第23特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	0.0240
第24特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	0.0240
第25特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	0.0240
第26特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	0.0240

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第7特定期間	2009年 1月16日～2009年 7月15日	13.79
第8特定期間	2009年 7月16日～2010年 1月15日	11.02
第9特定期間	2010年 1月16日～2010年 7月15日	5.72
第10特定期間	2010年 7月16日～2011年 1月17日	4.55
第11特定期間	2011年 1月18日～2011年 7月15日	3.11
第12特定期間	2011年 7月16日～2012年 1月16日	0.68
第13特定期間	2012年 1月17日～2012年 7月17日	7.84
第14特定期間	2012年 7月18日～2013年 1月15日	5.61
第15特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	6.91

第16特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	1.24
第17特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	7.15
第18特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	6.50
第19特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	2.29
第20特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	8.39
第21特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	13.07
第22特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	0.39
第23特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	4.32
第24特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	3.01
第25特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	4.11
第26特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	0.94

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第7特定期間	2009年 1月16日～2009年 7月15日	1,229,397,429	100,725,105
第8特定期間	2009年 7月16日～2010年 1月15日	2,976,119,220	1,434,894,610
第9特定期間	2010年 1月16日～2010年 7月15日	1,002,964,995	1,352,961,176
第10特定期間	2010年 7月16日～2011年 1月17日	7,102,903,455	1,489,505,423
第11特定期間	2011年 1月18日～2011年 7月15日	2,006,598,486	2,474,254,106
第12特定期間	2011年 7月16日～2012年 1月16日	7,082,277,044	1,541,728,058
第13特定期間	2012年 1月17日～2012年 7月17日	23,814,347,483	5,062,424,947
第14特定期間	2012年 7月18日～2013年 1月15日	60,948,091,657	12,834,722,891
第15特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	29,871,612,077	41,062,362,335
第16特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	2,018,009,310	25,929,989,711
第17特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	1,006,627,176	14,318,210,283
第18特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	691,653,783	8,893,799,126
第19特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	669,376,548	5,947,285,068
第20特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	884,216,124	4,920,172,275
第21特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	401,884,945	2,569,955,229
第22特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	534,810,098	2,104,365,170
第23特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	392,330,898	1,918,858,762
第24特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	264,753,392	1,390,907,845
第25特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	283,141,619	744,047,437
第26特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	342,247,378	691,979,487

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		132,078,057	100.00
合計（純資産総額）		132,078,057	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績(毎月分配型(米ドルコース))

2019年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 5,206円

純資産総額..... 187.35億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2009年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	直近1年間累計	設定来累計
40円	40円	40円	40円	40円	480円	11,110円

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	98.5%
マネー・オープン・マザー・ファンド	0.1%
現金その他	1.4%

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」の状況

<債券ポートフォリオの概況>

債券比率	82%
現金その他	18%
組入銘柄数	336
平均デュレーション	6.18年
平均最終利回り	7.39%
平均格付	BB+

<国別投資比率(上位10ヵ国)>

国	比率
1 アルゼンチン	6.9%
2 エジプト	5.0%
3 南アフリカ	5.0%
4 ブラジル	4.7%
5 インドネシア	4.1%
6 ロシア	3.8%
7 ウクライナ	3.7%
8 チリ	3.6%
9 ナイジェリア	3.4%
10 トルコ	3.3%

<通貨別構成比率>

通貨	比率
1 米ドル	97%
2 その他	3%

※債券比率には債券とその他金融商品が含まれます。

※「国別投資比率」「通貨別構成比率」は、純資産総額に対する比率です。

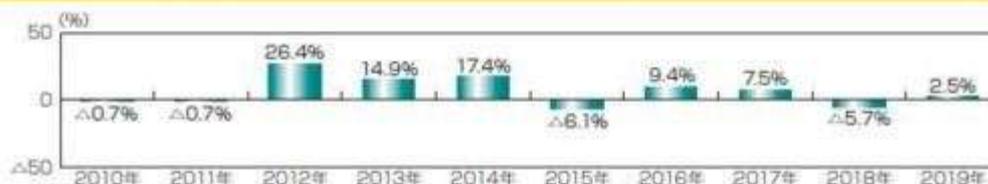
※格付は、S&P社、ムーディーズ社のものを原則としており、格付会社により格付が異なる場合は、高い方を採用しております。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※「国別投資比率」は実質的に属する国に分類しています。

※上記は、PIMCOより提供された情報です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2019年は、2019年1月末までの騰落率です。

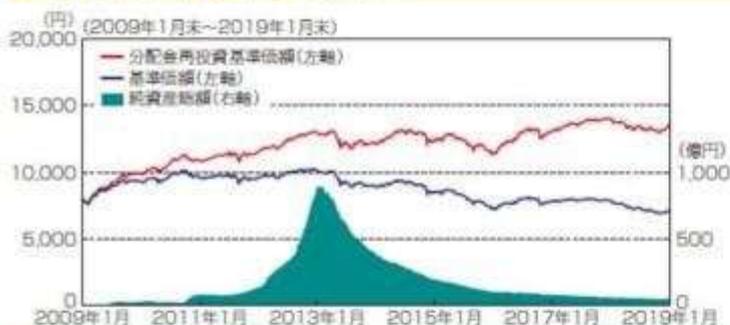
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(毎月分配型(円ヘッジコース))

2019年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 7,103円

純資産総額..... 48.27億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2009年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	直近1年間累計	設定来累計
40円	40円	40円	40円	40円	480円	6,270円

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)	98.3%
マネー・オープン・マザー・ファンド	0.1%
現金その他	1.6%

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)」の状況

<債券ポートフォリオの概況>

債券比率	82%
現金その他	18%
組入銘柄数	336
平均デュレーション	6.18年
平均最終利回り	7.39%
平均格付	BB+

<国別投資比率(上位10カ国)>

国	比率
1 アルゼンチン	6.9%
2 エジプト	5.0%
3 南アフリカ	5.0%
4 ブラジル	4.7%
5 インドネシア	4.1%
6 ロシア	3.8%
7 ウクライナ	3.7%
8 チリ	3.6%
9 ナイジェリア	3.4%
10 トルコ	3.3%

<通貨別構成比率>

通貨	比率
1 日本円	99%
2 その他	1%

※債券比率には債券とその他金融商品が含まれます。

※「国別投資比率」「通貨別構成比率」は、純資産総額に対する比率です。

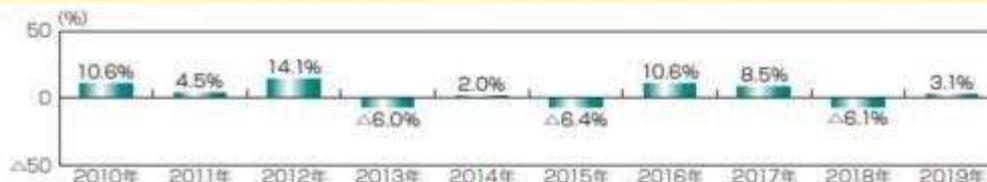
※格付は、S&P社、ムーディーズ社のものを原則としており、格付会社により格付が異なる場合は、高い方を採用しております。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※「国別投資比率」は実質的に属する国に分類しています。

※上記は、PIMCOより提供された情報です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2019年は、2019年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

・以下のファンド間でスイッチングを行なうことができます。

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルピーコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けたスイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を取り消します。

投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

仮に、受益者がスイッチングによらず、一方のファンドの取得の申込み、および、他方のファンドの解約請求を個別に行なった場合には、中止・取消事由が生じたファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消しますが、中止・取消事由が生じていないもう一方のファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を、通常通り取り扱います。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（10）受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドネシアルピアコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

（11）償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

（12）乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

（1）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（2）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（3）解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・解約請求日から解約代金の支払開始日までの間（解約請求日および解約代金の支払開始日を除きます。）の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合

（4）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

い。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が取得の申込みの受付を行なわない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドネシアルピアコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

3【資産管理等の概要】

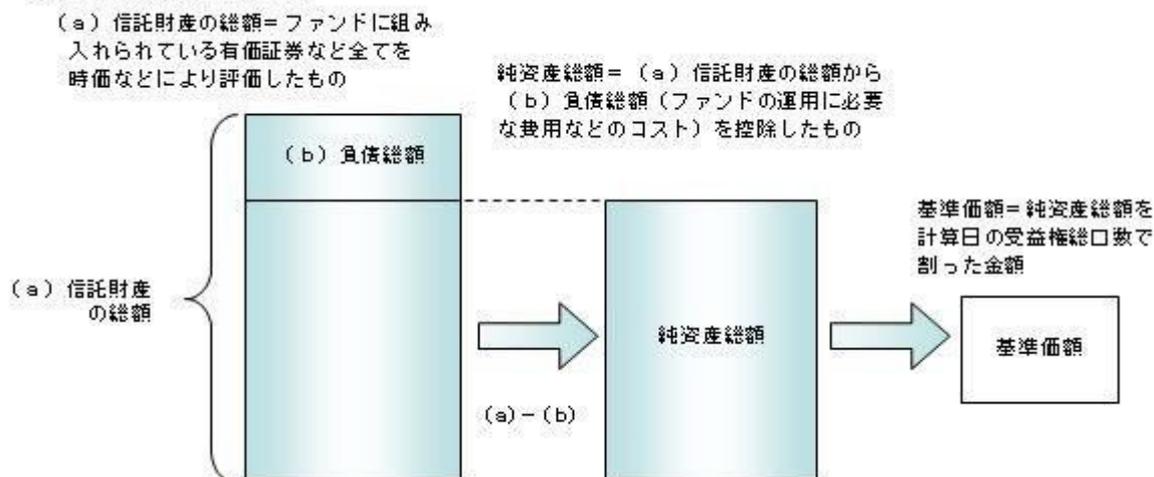
(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）>

無期限とします（2003年9月30日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

2024年1月15日までとします（2006年3月7日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月16日から翌月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

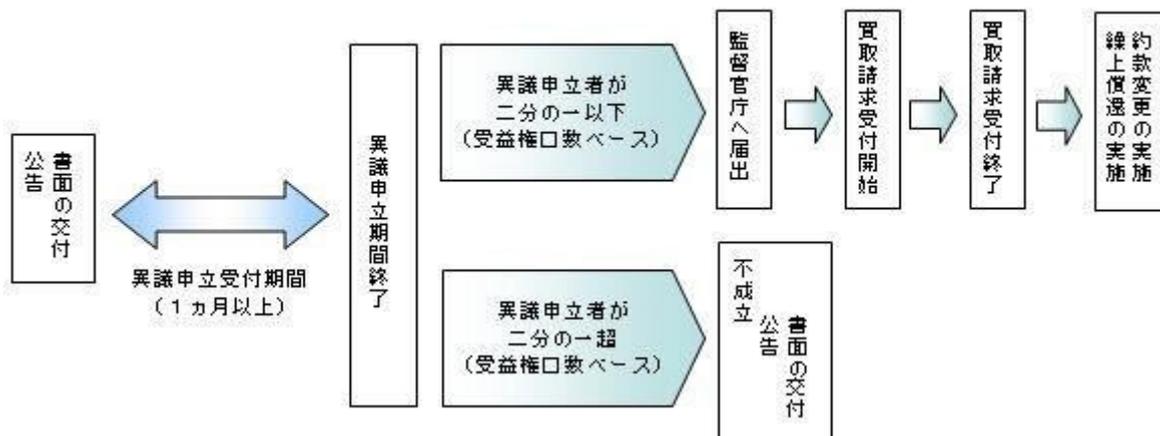
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との運用の指図に関する権限の委託契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）>

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成30年7月18日から平成31年1月15日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成30年 7月17日現在	当期 平成31年 1月15日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	173,012,953	-
コール・ローン	388,016,127	560,948,637
投資信託受益証券	19,825,942,976	17,823,132,756
親投資信託受益証券	19,734,172	18,122,700
未収入金	-	263,142
流動資産合計	20,406,706,228	18,402,467,235
負債の部		
流動負債		
未払金	73,466,708	-
未払収益分配金	147,398,371	143,989,776
未払解約金	14,846,382	8,472,450
未払受託者報酬	561,392	475,034
未払委託者報酬	29,380,051	24,860,471
未払利息	777	606
その他未払費用	74,844	63,332
流動負債合計	265,728,525	177,861,669
負債合計	265,728,525	177,861,669
純資産の部		
元本等		
元本	36,849,592,914	35,997,444,183
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,708,615,211	17,772,838,617
（分配準備積立金）	4,187,696,047	4,085,616,030
元本等合計	20,140,977,703	18,224,605,566
純資産合計	20,140,977,703	18,224,605,566
負債純資産合計	20,406,706,228	18,402,467,235

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期			
	自 至	平成30年 平成30年	1月16日 7月17日	自 至	平成30年 平成31年	7月18日 1月15日
営業収益						
受取配当金			1,566,858,350			1,165,854,381
受取利息			79			35
有価証券売買等損益			1,954,992,941			1,593,339,918
営業収益合計			388,134,512			427,485,502
営業費用						
支払利息			83,006			79,506
受託者報酬			3,332,735			3,108,218
委託者報酬			174,416,486			162,666,711
その他費用			458,710			430,592
営業費用合計			178,290,937			166,285,027
営業利益又は営業損失()			566,425,449			593,770,529
経常利益又は経常損失()			566,425,449			593,770,529
当期純利益又は当期純損失()			566,425,449			593,770,529
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()			4,556,111			2,817,435
期首剰余金又は期首欠損金()			15,870,625,670			16,708,615,211
剰余金増加額又は欠損金減少額			1,089,307,296			969,422,065
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			1,089,307,296			969,422,065
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			-
剰余金減少額又は欠損金増加額			467,644,172			571,035,243
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			467,644,172			571,035,243
分配金			897,783,327			871,657,134
期末剰余金又は期末欠損金()			16,708,615,211			17,772,838,617

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月16日から翌月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成30年 7月18日から平成31年 1月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成30年 7月17日現在	当期 平成31年 1月15日現在
1.	期首元本額	38,221,809,683円	36,849,592,914円
	期中追加設定元本額	1,039,995,300円	1,214,318,026円
	期中一部解約元本額	2,412,212,069円	2,066,466,757円
2.	受益権の総数	36,849,592,914口	35,997,444,183口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	16,708,615,211円	17,772,838,617円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成30年 1月16日 至 平成30年 7月17日		当期 自 平成30年 7月18日 至 平成31年 1月15日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	68,224,335円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	63,862,943円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
自 平成30年 1月16日 至 平成30年 2月15日		自 平成30年 7月18日 至 平成30年 8月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	235,111,686円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	231,456,940円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	9,673,234,154円	C 信託約款に定める収益調整金	9,397,990,358円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	3,882,826,437円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,142,568,885円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	13,791,172,277円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	13,772,016,183円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,624円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,764円
G 分配金額	152,207,798円	G 分配金額	146,351,846円

H	分配金額(1万口当たり)	40円	H	分配金額(1万口当たり)	40円
	自 平成30年 2月16日			自 平成30年 8月16日	
	至 平成30年 3月15日			至 平成30年 9月18日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	230,289,237円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	233,012,213円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	9,617,614,514円	C	信託約款に定める収益調整金	9,427,472,905円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	3,920,114,397円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,197,211,594円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	13,768,018,148円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	13,857,696,712円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,645円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,787円
G	分配金額	151,078,041円	G	分配金額	146,341,168円
H	分配金額(1万口当たり)	40円	H	分配金額(1万口当たり)	40円
	自 平成30年 3月16日			自 平成30年 9月19日	
	至 平成30年 4月16日			至 平成30年10月15日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	238,350,571円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	230,216,561円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	9,574,085,725円	C	信託約款に定める収益調整金	9,405,855,798円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	3,958,634,686円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,226,918,747円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	13,771,070,982円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	13,862,991,106円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,668円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,811円
G	分配金額	150,143,511円	G	分配金額	145,502,526円
H	分配金額(1万口当たり)	40円	H	分配金額(1万口当たり)	40円
	自 平成30年 4月17日			自 平成30年10月16日	
	至 平成30年 5月15日			至 平成30年11月15日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	232,175,486円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	111,139,997円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	9,513,493,242円	C	信託約款に定める収益調整金	9,392,004,209円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	3,998,591,209円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,279,889,932円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	13,744,259,937円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	13,783,034,138円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,691円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,801円
G	分配金額	148,943,537円	G	分配金額	145,018,769円
H	分配金額(1万口当たり)	40円	H	分配金額(1万口当たり)	40円
	自 平成30年 5月16日			自 平成30年11月16日	
	至 平成30年 6月15日			至 平成30年12月17日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	230,555,099円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	100,691,711円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	9,474,091,268円	C	信託約款に定める収益調整金	9,373,646,662円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,036,225,223円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,211,235,449円

E 分配対象収益(A+B+C+D)	13,740,871,590円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	13,685,573,822円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,713円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,789円
G 分配金額	148,012,069円	G 分配金額	144,453,049円
H 分配金額(1万口当たり)	40円	H 分配金額(1万口当たり)	40円
自 平成30年 6月16日		自 平成30年12月18日	
至 平成30年 7月17日		至 平成31年 1月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	248,180,762円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	102,076,110円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	9,449,646,703円	C 信託約款に定める収益調整金	9,370,157,708円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,086,913,656円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,127,529,696円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	13,784,741,121円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	13,599,763,514円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,740円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,777円
G 分配金額	147,398,371円	G 分配金額	143,989,776円
H 分配金額(1万口当たり)	40円	H 分配金額(1万口当たり)	40円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成30年 1月16日 至 平成30年 7月17日	当期 自 平成30年 7月18日 至 平成31年 1月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 7月17日現在	当期 平成31年 1月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成30年 7月17日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	428,460,813
親投資信託受益証券	1,942
合計	428,458,871

当期（平成31年 1月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	611,953,056
親投資信託受益証券	1,784
合計	611,954,840

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年 7月17日現在		当期 平成31年 1月15日現在	
1口当たり純資産額	0.5466円	1口当たり純資産額	0.5063円
(1万口当たり純資産額)	(5,466円)	(1万口当たり純資産額)	(5,063円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	4,249,674	17,823,132,756	
投資信託受益証券 合計		4,249,674	17,823,132,756	
親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	17,828,530	18,122,700	
親投資信託受益証券 合計		17,828,530	18,122,700	
合計		22,078,204	17,841,255,456	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は後述の「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）」の参考情報として記載しております。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は後述の「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）」の参考情報として記載しております。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成30年 7月17日現在	当期 平成31年 1月15日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	39,963,453	-
コール・ローン	89,626,030	137,260,324
投資信託受益証券	5,198,769,350	4,735,541,023
親投資信託受益証券	5,249,546	4,801,106
未収入金	-	3,784
流動資産合計	5,333,608,379	4,877,606,237
資産合計	5,333,608,379	4,877,606,237
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	28,934,785	27,535,856
未払解約金	7,360,148	22,714,246
未払受託者報酬	150,067	124,015
未払委託者報酬	7,853,995	6,490,558
未払利息	179	148
その他未払費用	20,000	16,529
流動負債合計	44,319,174	56,881,352
負債合計	44,319,174	56,881,352
純資産の部		
元本等		
元本	7,233,696,343	6,883,964,234
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,944,407,138	2,063,239,349
（分配準備積立金）	429,645,393	386,995,113
元本等合計	5,289,289,205	4,820,724,885
純資産合計	5,289,289,205	4,820,724,885
負債純資産合計	5,333,608,379	4,877,606,237

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期			
	自 至	平成30年 平成30年	1月16日 7月17日	自 至	平成30年 平成31年	7月18日 1月15日
営業収益						
受取配当金			294,455,384			205,332,271
受取利息				25		8
有価証券売買等損益			491,052,203			213,763,276
営業収益合計			196,596,794			8,430,997
営業費用						
支払利息			22,981			20,433
受託者報酬			918,681			804,251
委託者報酬			48,080,654			42,092,567
その他費用			126,143			111,471
営業費用合計			49,148,459			43,028,722
営業利益又は営業損失（ ）			245,745,253			51,459,719
経常利益又は経常損失（ ）			245,745,253			51,459,719
当期純利益又は当期純損失（ ）			245,745,253			51,459,719
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			1,379,065			621,667
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			1,634,068,454			1,944,407,138
剰余金増加額又は欠損金減少額			179,956,869			200,652,567
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			179,956,869			200,652,567
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			-
剰余金減少額又は欠損金増加額			67,221,121			101,147,179
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			67,221,121			101,147,179
分配金			178,708,244			167,499,547
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			1,944,407,138			2,063,239,349

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月16日から翌月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成30年 7月18日から平成31年 1月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成30年 7月17日現在	当期 平成31年 1月15日現在
1.	期首元本額	7,694,602,161円	7,233,696,343円
	期中追加設定元本額	283,141,619円	342,247,378円
	期中一部解約元本額	744,047,437円	691,979,487円
2.	受益権の総数	7,233,696,343口	6,883,964,234口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,944,407,138円	2,063,239,349円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成30年 1月16日 至 平成30年 7月17日		当期 自 平成30年 7月18日 至 平成31年 1月15日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	19,905,913円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	17,426,760円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
自 平成30年 1月16日 至 平成30年 2月15日		自 平成30年 7月18日 至 平成30年 8月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	41,671,108円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	39,429,445円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	1,792,282,120円	C 信託約款に定める収益調整金	1,701,419,962円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	393,859,561円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	424,007,419円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	2,227,812,789円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	2,164,856,826円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,934円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,027円
G 分配金額	30,370,761円	G 分配金額	28,603,408円

H	分配金額(1万口当たり)	40円	H	分配金額(1万口当たり)	40円
	自 平成30年 2月16日			自 平成30年 8月16日	
	至 平成30年 3月15日			至 平成30年 9月18日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	40,851,927円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	39,756,777円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,779,555,822円	C	信託約款に定める収益調整金	1,699,377,472円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	398,011,732円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	425,268,560円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,218,419,481円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,164,402,809円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,948円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,043円
G	分配金額	30,096,070円	G	分配金額	28,447,980円
H	分配金額(1万口当たり)	40円	H	分配金額(1万口当たり)	40円
	自 平成30年 3月16日			自 平成30年 9月19日	
	至 平成30年 4月16日			至 平成30年10月15日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	41,637,375円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	38,872,930円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,796,019,672円	C	信託約款に定める収益調整金	1,680,841,638円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	403,090,347円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	430,928,848円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,240,747,394円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,150,643,416円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,963円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,058円
G	分配金額	30,243,480円	G	分配金額	28,125,771円
H	分配金額(1万口当たり)	40円	H	分配金額(1万口当たり)	40円
	自 平成30年 4月17日			自 平成30年10月16日	
	至 平成30年 5月15日			至 平成30年11月15日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	40,689,979円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	14,675,265円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,771,649,751円	C	信託約款に定める収益調整金	1,642,683,539円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	407,933,535円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	430,462,886円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,220,273,265円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,087,821,690円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,978円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,039円
G	分配金額	29,820,434円	G	分配金額	27,471,529円
H	分配金額(1万口当たり)	40円	H	分配金額(1万口当たり)	40円
	自 平成30年 5月16日			自 平成30年11月16日	
	至 平成30年 6月15日			至 平成30年12月17日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	40,253,084円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	14,390,473円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,738,086,165円	C	信託約款に定める収益調整金	1,636,024,908円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	409,930,206円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	412,629,875円

E 分配対象収益(A+B+C+D)	2,188,269,455円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	2,063,045,256円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,993円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,021円
G 分配金額	29,242,714円	G 分配金額	27,315,003円
H 分配金額(1万口当たり)	40円	H 分配金額(1万口当たり)	40円
自 平成30年 6月16日		自 平成30年12月18日	
至 平成30年 7月17日		至 平成31年 1月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	42,690,069円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	19,620,315円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	1,720,401,883円	C 信託約款に定める収益調整金	1,657,278,441円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	415,890,109円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	394,910,654円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	2,178,982,061円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	2,071,809,410円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,012円	F 分配対象収益(1万口当たり)	3,009円
G 分配金額	28,934,785円	G 分配金額	27,535,856円
H 分配金額(1万口当たり)	40円	H 分配金額(1万口当たり)	40円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成30年 1月16日 至 平成30年 7月17日	当期 自 平成30年 7月18日 至 平成31年 1月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 7月17日現在	当期 平成31年 1月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成30年 7月17日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	24,453,612
親投資信託受益証券	517
合計	24,453,095

当期（平成31年 1月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	47,673,475
親投資信託受益証券	1
合計	47,673,474

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年 7月17日現在		当期 平成31年 1月15日現在	
1口当たり純資産額	0.7312円	1口当たり純資産額	0.7003円
(1万口当たり純資産額)	(7,312円)	(1万口当たり純資産額)	(7,003円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）	722,873	4,735,541,023	
投資信託受益証券 合計		722,873	4,735,541,023	
親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	4,723,174	4,801,106	
親投資信託受益証券 合計		4,723,174	4,801,106	
合計		5,446,047	4,740,342,129	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)

同投資信託はバミューダ籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「資産・負債計算書」、「損益計算書」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の投資顧問会社から入手した平成30年5月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

資産・負債計算書

2018年5月31日現在

(金額単位：受益証券1口当たり金額 を除き、千米ドル)	PIMCOエ マージング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド	PIMCOエ マージング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド(M)	PIMCOエ マージング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド(円ヘッ ジ)
資産：			
投資(公正価値)			
投資有価証券*	\$ 464	\$ 670,304	\$ 2,070
親投資信託受益証券	187,505	0	46,905
金融デリバティブ商品			
上場または中央清算	0	137	0
店頭	0	6,184	299
現金	0	7	2
取引相手先預け金	0	1,536	0
外貨(公正価値)	0	16	0
投資売却に係る未収金	0	3,053	0
親投資信託受益証券売却に係る未収金	0	0	450
投資売却に係る未収金	0	17,946	0
ファンド受益証券売却に係る未収金	28	28	0
未収利息・配当金	0	9,046	0
	187,997	708,257	49,726
負債：			
借入およびその他の金融取引			
リバースレポ契約に係る未払金	\$ 0	\$ 2,615	\$ 0
金融デリバティブ商品			

上場または中央清算	0	20	0
店頭	0	1,219	112
投資購入に係る未払金	0	143	0
親投資信託受益証券購入に係る未払金	28	0	0
投資購入に係る未払金	0	26,845	0
未払利息	0	6	0
取引相手先からの預かり金	0	5,270	0
ファンド受益証券買戻に係る未払金	0	4,268	451
未払税金	0	880	0
	28	41,266	563
純資産	\$ 187,969	\$ 666,991	\$ 49,163
投資有価証券（原価）	\$ 464	\$ 725,568	\$ 2,070
親投資信託受益証券（原価）	\$ 161,716	\$ 0	\$ 41,195
保有外国通貨（原価）	\$ 0	\$ 16	\$ 0
金融デリバティブ商品の取得原価またはプレミアム（純額）	\$ 0	\$ (637)	\$ 0

* 内レポ契約	\$ 0	\$ 35,600	\$ 0
純資産：	\$ 187,969	N/A	\$ 49,163
日本円	N/A	\$ 3,609	N/A
米ドル	N/A	663,382	N/A
発行済受益証券数：	4,538	N/A	770
日本円	N/A	442	N/A
米ドル	N/A	44,552	N/A
受益証券1口当たりの純資産価額および買戻価格：			
（機能通貨表示）	\$ 41.42	N/A	\$ 63.85
（純資産価額報告通貨表示）	¥ 4,500	N/A	¥ 6,937
日本円			
（機能通貨表示）	N/A	\$ 8.17	N/A
米ドル			
（機能通貨表示）	N/A	\$ 14.89	N/A

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

損益計算書

2018年5月31日に終了した会計年度

	PIMCOエ マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド	PIMCOエ マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド(M)	PIMCOエ マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド(円ヘッ ジ)
(金額単位：千米ドル)			
投資収益：			
受取利息	\$ 0	\$ 41,925	\$ 0
その他収入	4	46	21
収益合計	4	41,971	21
費用：			
支払利息	0	64	0
費用合計	0	64	0

投資純利益	4	41,907	21
実現純利益(損失)：			
投資有価証券(外国源泉税控除後)*	0	13,440	0
親投資信託受益証券	7,373	0	3,456
上場または中央清算金融デリバティブ			
商品	0	(1,112)	0
店頭金融デリバティブ商品	37	(2,029)	(8)
外貨	(38)	653	(142)
実現純利益(損失)	7,372	10,952	3,306
未実現評価益(評価損)の純変動額：			
投資有価証券	0	(34,121)	0
親投資信託受益証券	(2,421)	0	(2,035)
上場または中央清算金融デリバティブ			
商品	0	(1,272)	0
店頭金融デリバティブ商品	0	2,875	(168)
外貨建資産および負債	0	(241)	64
未実現評価損の純変動額	(2,421)	(32,759)	(2,139)
純利益(損失)	4,951	(21,807)	1,167
運用による純資産の純増加額	\$ 4,955	\$ 20,100	\$ 1,188
*外国源泉税	\$ 0	\$ 245	\$ 0

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

純資産変動計算書

2018年5月31日に終了した会計年度

	PIMCOエ マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド	PIMCOエ マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド(M)	PIMCOエ マーキング・ マーケット・ ボンド(円ヘッ ジ)
(金額単位：千米ドル)			
純資産の増加(減少)の内訳：			
運用：			
投資純利益	\$ 4	\$ 41,907	\$ 21
実現純利益(損失)	7,372	10,952	3,306
未実現評価損の純変動額	(2,421)	(32,759)	(2,139)
運用による純増加額	4,955	20,100	1,188
受益者への分配金：			
分配金合計	(30,028)	0	(5,770)
ファンド受益証券取引：			
ファンド受益証券取引による純増加額 (減少額)*	(8,007)	(224,125)	(11,974)
純資産の(減少)額合計	(33,080)	(204,025)	(16,556)

純資産：

期首残高		221,049		871,016		65,719
期末残高	\$	187,969	\$	666,991	\$	49,163

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

* 財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

添付の注記参照

投資明細表

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド

2018年5月31日現在

		元本金額 (単位：千)		評価額 (単位：千)
投資有価証券0.2%				
短期金融商品0.2%				
定期預金0.2%				
ANZ National Bank				
1.200% due 06/01/2018	\$	39	\$	39
Bank of Nova Scotia				
1.200% due 06/01/2018		67		67
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.				
(0.220%) due 06/01/2018	¥	2		0
Brown Brothers Harriman & Co.				
1.200% due 06/01/2018	\$	40		40
Citibank N.A.				
1.200% due 06/01/2018		19		19
DBS Bank Ltd.				
1.200% due 06/01/2018		84		84
Deutsche Bank AG				
1.200% due 06/01/2018		12		12
DnB NORBank ASA				
1.200% due 06/01/2018		68		68
JPMorgan Chase & Co.				
1.200% due 06/01/2018		51		51
National Australia Bank Ltd.				
1.200% due 06/01/2018		42		42
Sumitomo Mitsui Banking Corp.				
1.200% due 06/01/2018		42		42
				464
短期金融商品合計				464
(取得原価 \$ 464)				
投資有価証券合計				464
(取得原価 \$ 464)				

口数
(単位：千)

親投資信託受益証券99.8%

ミューチュアル・ファンド(a) 99.8%

PIMCO Emerging Markets Bond Fund (M)

(取得原価 \$ 161,716)	12,593	187,505
親投資信託受益証券合計 (取得原価 \$ 161,716)		187,505
投資合計100.0% (取得原価 \$ 162,180)	\$	187,969
金融デリバティブ商品(b) 0.0% (取得原価またはプレミアム(純額) \$ 0)		0
純資産100.0%	\$	187,969

投資明細表に対する注記（金額単位：千米ドル*）：

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 米ドルクラス受益証券

(b) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価(損)益	
				資産	負債
HUS	06/2018	JPY	3,024 \$	28 \$	0 \$
外国為替先渡契約合計				\$	0 \$

金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2018年5月31日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭デ リバ ティブ の市場 価格 (純 額)	差入/ （受 取） 担保	ネッ ト・エ クス ポー ジャー (¹⁾)
	外国 為替 先渡 契約	買建 オブ ショ ン	ス ワッ プ契 約	店 頭 合 計	外国 為替 先渡 契約	売建 オブ ショ ン	ス ワッ プ契 約	店 頭 合 計			
HUS	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
店頭 合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0			

(1) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品のエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター・アグリーメントが適用される取引間に限り相殺することができる。マスター・ネットティングの取決めに関する詳細情報については財務書類に対する注記の注8、マスター・ネットティングの取決めを参照。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値（2018年5月31日現在）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	コモディ ティ契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替契 約	金利契約	
金融デリバティブ商品						
- 負債						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響（2018年5月31日に終了した会計年度）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	コモディ ティ契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替契 約	金利契約	
金融デリバティブ商品に 係る実現純利益						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 37	\$ 0	\$ 37
金融デリバティブ商品に 係る未実現評価益の純変 動額						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2018年5月31日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2018年5月31日 現在)
投資有価証券（公正価値）				
短期金融商品	\$ 0	\$ 464	\$ 0	\$ 464
親投資信託受益証券（公正価値）				
ミューチュアル・ファンド	187,505	0	0	187,505
投資合計	\$ 187,505	\$ 464	\$ 0	\$ 187,969
金融デリバティブ商品 - 負債				
店頭	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
合計	\$ 187,505	\$ 464	\$ 0	\$ 187,969

2018年5月31日に終了した会計期間中レベル1、レベル2またはレベル3の間で重要な移動はなかった。

添付の注記参照

投資明細表

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）

2018年5月31日現在

	元本金額 (単位：千)	評価額 (単位：千)
投資有価証券4.2%		
短期金融商品4.2%		
定期預金4.2%		
ANZ National Bank		
1.200% due 06/01/2018	\$ 174	\$ 174
Bank of Nova Scotia		
1.200% due 06/01/2018	300	300
Brown Brothers Harriman & Co.		
1.200% due 06/01/2018	179	179
Citibank N.A.		
1.200% due 06/01/2018	86	86
DBS Bank Ltd.		
1.200% due 06/01/2018	373	373
Deutsche Bank AG		
1.200% due 06/01/2018	52	52
DnB NORBank ASA		
1.200% due 06/01/2018	302	302
JPMorgan Chase & Co.		
1.200% due 06/01/2018	226	226
National Australia Bank Ltd.		
1.200% due 06/01/2018	189	189
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
1.200% due 06/01/2018	189	189
		<u>2,070</u>
短期金融商品合計		<u>2,070</u>
(取得原価\$2,070)		
投資有価証券合計		<u>2,070</u>
(取得原価\$2,070)		
	口数 (単位：千)	
親投資信託受益証券95.4%		
ミューチュアル・ファンド(a) 95.4%		
PIMCO Emerging Markets Bond Fund (M)		
(取得原価\$41,195)	3,150	46,905
親投資信託受益証券合計		<u>46,905</u>
(取得原価\$41,195)		
投資合計99.6%		
(取得原価\$43,265)	\$	48,975
金融デリバティブ商品(b) 0.4%		187
(取得原価またはプレミアム(純額)\$0)		
その他の資産および負債(純額) 0.0%		1
純資産100.0%	\$	<u>49,163</u>

投資明細表に対する注記（金額単位：千米ドル*）：

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 米ドルクラス受益証券

(b) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価（損）益		
				資産	負債	
AZD	06/2018	\$ 17,069	JPY 1,861,302	\$ 63	\$ 0	
BPS	06/2018	JPY 1,804,123	\$ 16,574	0	(31)	
BPS	06/2018	\$ 170	JPY 18,489	0	0	
BPS	07/2018	16,611	1,804,123	29	0	
CBK	06/2018	JPY 30,617	\$ 281	0	(1)	
DUB	06/2018	\$ 669	JPY 72,990	3	0	
GLM	07/2018	JPY 18,545	\$ 171	\$ 0	\$ 0	
HUS	06/2018	\$ 280	JPY 30,488	0	0	
JPM	06/2018	JPY 1,795,879	\$ 16,479	0	(50)	
JPM	07/2018	\$ 16,514	JPY 1,795,879	51	0	
RYL	06/2018	JPY 172,270	\$ 1,574	0	(11)	
RYL	06/2018	\$ 159	JPY 17,540	3	0	
SCX	06/2018	JPY 22,160	\$ 204	0	0	
SSB	06/2018	1,795,879	16,514	0	(16)	
SSB	06/2018	\$ 17,050	JPY 1,860,710	76	0	
SSB	07/2018	16,549	1,795,879	16	0	
TOR	06/2018	JPY 39,347	\$ 359	0	(3)	
TOR	06/2018	\$ 17,050	JPY 1,858,744	58	0	
外国為替先渡契約合計				\$ 299	\$ (112)	

金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2018年5月31日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭デリバティブの市場価格（純額）	差入（受取）担保	ネット・エクスポート・ジャー（ ⁽¹⁾ ）
	外国為替先渡契約	買建オプション	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オプション	スワップ契約	店頭合計			
AZD	\$ 63	\$ 0	\$ 0	\$ 63	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 63	\$ 0	\$ 63
BPS	29	0	0	29	(31)	0	0	(31)	(2)	0	(2)
CBK	0	0	0	0	(1)	0	0	(1)	(1)	0	(1)
DUB	3	0	0	3	0	0	0	0	3	0	3
GLM	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

HUS	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
JPM	51	0	0	51	(50)	0	0	(50)	1	0	1
RYL	3	0	0	3	(11)	0	0	(11)	(8)	0	(8)
SCX	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SSB	92	0	0	92	(16)	0	0	(16)	76	0	76
TOR	58	0	0	58	(3)	0	0	(3)	55	0	55
店頭											
合計	\$ 299	\$ 0	\$ 0	\$ 299	\$ (112)	\$ 0	\$ 0	\$ (112)			

- (1) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品のエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネットिंगの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記の注8、マスター・ネットिंगの取決めに参照のこと。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値(2018年5月31日現在)：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	コモディ ティ契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替契 約	金利契約	
金融デリバティブ商品 - 資産						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 299	\$ 0	\$ 299
金融デリバティブ商品 - 負債						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (112)	\$ 0	\$ (112)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2018年5月31日に終了した会計年度)：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	コモディ ティ契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替契 約	金利契約	
金融デリバティブ商品に係る実現純(損)益						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (8)	\$ 0	\$ (8)
金融デリバティブ商品に係る未実現評価(損)益の純変動額						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (168)	\$ 0	\$ (168)

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2018年5月31日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値（2018年5月31日現在）
投資有価証券（公正価値）				
短期金融商品	\$ 0	\$ 2,070	\$ 0	\$ 2,070
親投資信託受益証券（公正価値）				
ミューチュアル・ファンド	46,905	0	0	46,905
投資合計	\$ 46,905	\$ 2,070	\$ 0	\$ 48,975
金融デリバティブ商品 - 資産				
店頭	\$ 0	\$ 299	\$ 0	\$ 299
金融デリバティブ商品 - 負債				
店頭	\$ 0	\$ (112)	\$ 0	\$ (112)
合計	\$ 46,905	\$ 2,257	\$ 0	\$ 49,162

2018年5月31日に終了した年度において、レベル1、レベル2またはレベル3の間で重要な移動はなかった。

添付の注記参照

投資明細表

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）

2018年5月31日現在

	元本金額 （単位：千）	評価額 （単位：千）
投資有価証券100.5%		
アンゴラ0.3%		
ソブリン債0.3%		
Angolan Government International Bond		
8.250% due 05/09/2028	\$ 2,100	\$ 2,176
アンゴラ合計		2,176
（取得原価\$2,099）		
アルゼンチン4.8%		
ソブリン債4.8%		
Argentina Government International Bond		
2.260% due 12/31/2038	EUR 4,450	3,275
5.000% due 01/15/2027	2,800	2,989
6.250% due 04/22/2019	\$ 3,000	3,036
6.250% due 11/09/2047	EUR 1,200	1,190
6.875% due 01/11/2048	\$ 8,550	7,054
7.125% due 06/28/2117 (j)	800	667
7.820% due 12/31/2033	EUR 6,192	7,628
Provincia de Buenos Aires		
5.750% due 06/15/2019	\$ 1,800	1,796
Provincia de Entre Rios Argentina		
8.750% due 02/08/2025	2,400	2,244
Provincia de la Rioja		
9.750% due 02/24/2025	2,300	2,283
アルゼンチン合計		32,162
（取得原価\$35,346）		

アゼルバイジャン2.0%		
社債等2.0%		
Southern Gas Corridor CJSC		
6.875% due 03/24/2026	8,900	9,689
State Oil Company of the Azerbaijan Republic		
4.750% due 03/13/2023	3,670	3,636
アゼルバイジャン合計		13,325
(取得原価\$13,093)		
バハマ0.4%		
ソブリン債0.4%		
Bahamas Government International Bond		
6.000% due 11/21/2028	2,750	2,798
バハマ合計		2,798
(取得原価\$2,750)		
ブラジル4.8%		
社債等4.0%		
Braskem Netherlands Finance BV		
4.500% due 01/10/2028	400	375
Centrais Eletricas Brasileiras S.A.		
5.750% due 10/27/2021	4,520	4,547
Odebrecht Oil & Gas Finance Ltd.		
0.000% due 07/03/2018 (a)	4,450	107
Petrobras Global Finance BV		
6.750% due 01/27/2041	1,700	1,580
6.850% due 06/05/2115	3,300	2,886
6.875% due 01/20/2040	1,700	1,581
7.250% due 03/17/2044	2,300	2,168
7.375% due 01/17/2027	13,300	13,531
		26,775
ソブリン債0.8%		
Brazil Minas SPE via State of Minas Gerais		
5.333% due 02/15/2028	5,428	5,279
ブラジル合計		32,054
(取得原価\$32,601)		
英領バージン諸島0.6%		
社債等0.6%		
Rosneft Finance S.A.		
7.250% due 02/02/2020	\$ 4,000	4,185
英領バージン諸島合計		4,185
(取得原価\$4,170)		
ケイマン諸島2.8%		
社債等2.6%		
Baidu, Inc.		
3.875% due 09/29/2023	1,900	1,905
HPHT Finance 17 Ltd.		
2.750% due 09/11/2022	1,500	1,432
Interoceanica V Finance Ltd.		

0.000% due 05/15/2030	2,100	1,347
Lima Metro Line 2 Finance Ltd.		
5.875% due 07/05/2034	3,900	3,936
Odebrecht Drilling Norbe VIII/IX Ltd.		
6.350% due 12/01/2021	4,749	4,642
7.350% due 12/01/2026 (b)	8,104	4,315
		17,577
ソブリン債0.2%		
KSA Sukuk Ltd.		
2.894% due 04/20/2022	1,400	1,362
ケイマン諸島合計		18,939
(取得原価\$21,074)		
チリ3.3%		
社債等3.3%		
Corp. Nacional del Cobre de Chile		
3.625% due 08/01/2027	200	191
4.500% due 09/16/2025	400	410
Empresa Nacional de Telecomunicaciones S.A.		
4.875% due 10/30/2024	6,900	6,780
Engie Energia Chile S.A.		
4.500% due 01/29/2025	900	895
GNL Quintero S.A.		
4.634% due 07/31/2029	7,500	7,363
Latam Airlines 2015-1 Pass-Through Trust A		
4.200% due 11/15/2027	6,436	6,147
チリ合計		21,786
(取得原価\$22,379)		
中国1.9%		
社債等1.9%		
CNAC HK Finbridge Co. Ltd.		
3.500% due 07/19/2022	600	582
4.625% due 03/14/2023	4,000	4,038
Sinopec Group Overseas Development 2014 Ltd.		
4.375% due 04/10/2024	2,500	2,567
Sinopec Group Overseas Development 2017 Ltd.		
2.500% due 09/13/2022	6,000	5,729
中国合計		12,916
(取得原価\$13,038)		
コロンビア2.1%		
社債等1.1%		
Ecopetrol S.A.		
5.875% due 05/28/2045	5,200	4,991
7.375% due 09/18/2043	1,800	2,029
		7,020
ソブリン債1.0%		
Colombia Government International Bond		
5.625% due 02/26/2044	5,800	6,119
6.125% due 01/18/2041	500	556

		6,675	
コロンビア合計			13,695
(取得原価\$12,575)			
コスタリカ0.5%			
ソブリン債0.5%			
Costa Rica Government International Bond			
5.625% due 04/30/2043	1,200		995
7.000% due 04/04/2044	2,650		2,534
コスタリカ合計			3,529
(取得原価\$3,806)			
ドミニカ共和国2.4%			
ソブリン債2.4%			
Dominican Republic Government International Bond			
5.950% due 01/25/2027	10,800		10,881
6.850% due 01/27/2045	3,200		3,196
6.875% due 01/29/2026	2,000		2,126
ドミニカ共和国合計			16,203
(取得原価\$16,634)			
エクアドル2.5%			
社債等0.8%			
EP PetroEcuador via Noble Sovereign Funding I Ltd.			
7.925% due 09/24/2019	1,153		1,144
Petroamazonas EP			
4.625% due 11/06/2020	4,900		4,532
			5,676
ソブリン債1.7%			
Ecuador Government International Bond			
7.875% due 01/23/2028	4,300		3,800
8.750% due 06/02/2023	1,900		1,848
8.875% due 10/23/2027	4,000		3,746
9.625% due 06/02/2027	200		197
9.650% due 12/13/2026	1,700		1,675
			11,266
エクアドル合計			16,942
(取得原価\$18,171)			
エジプト2.0%			
ソブリン債2.0%			
Egypt Government International Bond			
4.750% due 04/16/2026	EUR	4,400	5,004
5.625% due 04/16/2030		2,500	2,815
5.750% due 04/29/2020	\$	300	308
7.903% due 02/21/2048		2,800	2,824
8.500% due 01/31/2047		2,300	2,446
エジプト合計			13,397
(取得原価\$14,105)			

エルサルバドル0.7%		
ソブリン債0.7%		
El Salvador Government International Bond		
7.625% due 09/21/2034	2,875	2,954
7.625% due 02/01/2041	610	604
7.650% due 06/15/2035	1,010	1,005
エルサルバドル合計		4,563
(取得原価\$4,557)		
ドイツ0.9%		
社債等0.9%		
Deutsche Bank AG		
4.250% due 10/14/2021	6,250	6,203
ドイツ合計		6,203
(取得原価\$6,255)		
ガーナ0.6%		
ソブリン債0.6%		
Republic of Ghana International Bond		
7.875% due 08/07/2023	3,800	4,041
ガーナ合計		4,041
(取得原価\$4,008)		
グアテマラ0.5%		
社債等0.5%		
Industrial Senior Trust		
5.500% due 11/01/2022	3,200	3,184
ソブリン債0.0%		
Guatemala Government Bond		
4.375% due 06/05/2027	450	425
グアテマラ合計		3,609
(取得原価\$3,629)		
香港1.2%		
社債等1.2%		
AIA Group Ltd.		
3.900% due 04/06/2028	4,900	4,915
Huaneng Hong Kong Capital Ltd.		
3.600% due 10/30/2022 (a)	3,200	2,930
香港合計		7,845
(取得原価\$8,085)		
ハンガリー1.8%		
ソブリン債1.8%		
Hungary Government International Bond		
5.375% due 03/25/2024	10,900	11,673
ハンガリー合計		11,673
(取得原価\$11,344)		
インド0.7%		
社債等0.3%		

GMR Hyderabad International Airport Ltd.

4.250% due 10/27/2027	2,400	2,107
-----------------------	-------	-------

ソブリン債0.4%**Export-Import Bank of India**

3.375% due 08/05/2026	2,600	2,393
-----------------------	-------	-------

インド合計**(取得原価\$4,998)****インドネシア3.0%****社債等2.6%****Pelabuhan Indonesia II PT**

4.250% due 05/05/2025	4,400	4,285
-----------------------	-------	-------

Perusahaan Gas Negara Persero Tbk

5.125% due 05/16/2024	8,900	9,084
-----------------------	-------	-------

Perusahaan Listrik Negara PT

6.150% due 05/21/2048	4,000	4,164
-----------------------	-------	-------

17,533**ソブリン債0.4%****Indonesia Government International Bond**

6.750% due 01/15/2044	500	612
-----------------------	-----	-----

Lembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia

3.875% due 04/06/2024	1,700	1,649
-----------------------	-------	-------

Perusahaan Penerbit SBSN Indonesia III

4.400% due 03/01/2028	400	397
-----------------------	-----	-----

2,658**インドネシア合計****(取得原価\$20,060)****20,191****アイルランド1.8%****社債等1.8%****ABH Financial Ltd. Via Alfa Holding Issuance PLC**

2.626% due 04/28/2020	EUR	3,100	3,635
-----------------------	-----	-------	-------

Alfa Bank A0 Via Alfa Bond Issuance PLC

6.950% due 04/30/2023 (a)(c)	\$	2,100	1,998
------------------------------	----	-------	-------

7.500% due 09/26/2019		1,900	1,953
-----------------------	--	-------	-------

Vnesheconombank Via VEB Finance PLC

6.025% due 07/05/2022		4,200	4,351
-----------------------	--	-------	-------

11,937**(取得原価\$11,687)****イスラエル0.3%****社債等0.3%****Delek & Avner Tamar Bond Ltd.**

5.082% due 12/30/2023		1,040	1,033
-----------------------	--	-------	-------

5.412% due 12/30/2025		960	955
-----------------------	--	-----	-----

1,988**(取得原価\$2,068)****コートジボワール2.1%****ソブリン債2.1%**

Ivory Coast Government International Bond

5.125% due 06/15/2025	EUR	4,100	4,967
5.250% due 03/22/2030		4,600	5,383
5.375% due 07/23/2024	\$	788	760
5.750% due 12/31/2032		189	179
6.125% due 06/15/2033		500	462
6.625% due 03/22/2048	EUR	2,000	2,317
コートジボワール合計			14,068

(取得原価\$14,304)

ジャマイカ0.4%**ソブリン債0.4%****Jamaica Government International Bond**

7.875% due 07/28/2045	\$	2,100	2,370
-----------------------	----	-------	-------

ジャマイカ合計

(取得原価\$2,100)

ヨルダン0.3%**ソブリン債0.3%****Jordan Government International Bond**

7.375% due 10/10/2047		2,300	2,212
-----------------------	--	-------	-------

ヨルダン合計

(取得原価\$2,266)

カザフスタン2.1%**社債等1.1%****KazMunayGas National Co. JSC**

5.375% due 04/24/2030		1,600	1,604
-----------------------	--	-------	-------

Tengizchevroil Finance Company International Ltd.

4.000% due 08/15/2026 (j)		5,700	5,392
---------------------------	--	-------	-------

ソブリン債1.0%**Kazakhstan Government International Bond**

6.500% due 07/21/2045		5,700	6,849
-----------------------	--	-------	-------

カザフスタン合計

(取得原価\$12,913)

ケニア1.3%**ソブリン債1.3%****Kenya Government International Bond**

5.875% due 06/24/2019		4,800	4,837
-----------------------	--	-------	-------

7.250% due 02/28/2028		1,600	1,613
-----------------------	--	-------	-------

8.250% due 02/28/2048		2,100	2,094
-----------------------	--	-------	-------

ケニア合計

(取得原価\$8,543)

ルクセンブルク3.7%**資産担保証券0.1%****Sovereign Credit Opportunities S.A. -****Compartment Argentina Paris Club**

3.000% due 09/30/2019	EUR	596	698
社債等3.6%			
Gazprom Neft OAO Via GPN Capital S.A.			
4.375% due 09/19/2022	\$	2,820	2,762
6.000% due 11/27/2023		200	208
Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.			
9.250% due 04/23/2019		3,000	3,145
Sberbank of Russia Via SB Capital S.A.			
5.500% due 02/26/2024 (c)		10,500	10,591
5.717% due 06/16/2021		2,900	2,993
6.125% due 02/07/2022		2,800	2,920
Unigel Luxembourg S.A.			
10.500% due 01/22/2024		1,600	1,632
			24,251
ルクセンブルク合計			24,949
(取得原価\$22,986)			
メキシコ2.9%			
社債等1.8%			
Mexichem SAB de C.V.			
5.500% due 01/15/2048		1,100	946
Petroleos Mexicanos			
4.250% due 01/15/2025		900	838
6.350% due 02/12/2048		2,504	2,291
6.375% due 01/23/2045		4,100	3,755
6.500% due 03/13/2027		600	612
6.625% due 06/15/2038		780	747
6.750% due 09/21/2047		1,500	1,421
Trust F			
6.950% due 01/30/2044		1,100	1,084
			11,694
ソブリン債1.1%			
Mexico Government International Bond			
4.000% due 03/15/2115	EUR	7,200	7,654
メキシコ合計			19,348
(取得原価\$20,038)			
モンゴル1.1%			
ソブリン債1.1%			
Mongolia Government International Bond			
5.125% due 12/05/2022	\$	1,300	1,254
5.625% due 05/01/2023		4,500	4,367
8.750% due 03/09/2024		1,500	1,654
モンゴル合計			7,275
(取得原価\$7,496)			
ナミビア0.1%			
ソブリン債0.1%			
Namibia International Bond			
5.250% due 10/29/2025		1,000	954

ナミビア合計 (取得原価\$992)			954
オランダ1.5% 社債等1.5% JPMorgan Structured Products BV (h)			
0.000% due 07/19/2018	EGP	57,500	3,136
0.000% due 08/30/2018		26,100	1,393
Metinvest BV			
7.750% due 04/23/2023	\$	5,200	5,111
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III BV			
6.000% due 04/15/2024		300	298
オランダ合計 (取得原価\$10,051)			9,938
ナイジェリア2.7% 社債等0.3% Zenith Bank PLC			
7.375% due 05/30/2022		1,700	1,735
ソブリン債2.4% Nigeria Government Bond			
6.500% due 11/28/2027		7,100	7,027
7.143% due 02/23/2030		5,600	5,625
7.625% due 11/28/2047		1,000	988
7.696% due 02/23/2038		2,400	2,414
			16,054
ナイジェリア合計 (取得原価\$18,343)			17,789
オマーン3.9% ソブリン債3.9% Oman Government International Bond			
3.625% due 06/15/2021		800	779
4.125% due 01/17/2023		600	579
4.750% due 06/15/2026		1,800	1,688
5.375% due 03/08/2027		5,900	5,717
5.625% due 01/17/2028		9,000	8,750
6.500% due 03/08/2047		2,100	1,979
Oman Sovereign Sukuk SAOC			
4.397% due 06/01/2024		6,900	6,540
オマーン合計 (取得原価\$26,574)			26,032
パキスタン0.4% ソブリン債0.4% Pakistan Government International Bond			
6.875% due 12/05/2027		2,900	2,687
パキスタン合計 (取得原価\$2,900)			2,687

パナマ0.4%			
ソブリン債0.4%			
Panama Government International Bond			
4.300% due 04/29/2053		1,500	1,406
6.700% due 01/26/2036		1,030	1,272
パナマ合計			2,678
(取得原価\$2,647)			
ペルー0.0%			
社債等0.0%			
Union Andina de Cementos SAA			
5.875% due 10/30/2021		300	305
ペルー合計			305
(取得原価\$300)			
フィリピン0.4%			
ソブリン債0.4%			
Philippines Government International Bond			
7.750% due 01/14/2031		1,800	2,394
フィリピン合計			2,394
(取得原価\$2,484)			
カタール1.1%			
ソブリン債1.1%			
Qatar Government International Bond			
3.875% due 04/23/2023		4,700	4,702
5.103% due 04/23/2048		2,700	2,691
カタール合計			7,393
(取得原価\$7,372)			
ロシア0.7%			
社債等0.7%			
SCF Capital Designated Activity Co.			
5.375% due 06/16/2023		4,600	4,544
ロシア合計			4,544
(取得原価\$4,600)			
サウジアラビア1.2%			
ソブリン債1.2%			
Saudi Government International Bond			
2.875% due 03/04/2023		2,300	2,215
4.000% due 04/17/2025		6,000	5,959
サウジアラビア合計			8,174
(取得原価\$8,232)			
セネガル1.2%			
ソブリン債1.2%			
Senegal Government International Bond			
4.750% due 03/13/2028	EUR	2,500	2,848
6.250% due 07/30/2024	\$	1,800	1,821
6.250% due 05/23/2033		1,700	1,577
6.750% due 03/13/2048		1,600	1,447

セネガル合計 (取得原価\$8,246)			7,693
セルビア1.2% ソブリン債1.2% Serbia International Bond 4.875% due 02/25/2020	\$	7,900	8,010
セルビア合計 (取得原価\$8,102)			8,010
シンガポール0.3% 社債等0.3% BOC Aviation Ltd. 2.750% due 09/18/2022		2,000	1,904
シンガポール合計 (取得原価\$1,991)			1,904
南アフリカ2.0% 社債等1.3% Eskom Holdings SOC Ltd. 6.750% due 08/06/2023		1,800	1,799
FirstRand Bank Ltd. 6.250% due 04/23/2028 (c)		1,800	1,836
Growthpoint Properties International Pty Ltd. 5.872% due 05/02/2023		1,900	1,953
Myriad International Holdings BV 5.500% due 07/21/2025		3,000	3,110
			8,698
ソブリン債0.7% South Africa Government International Bond 4.875% due 04/14/2026		4,600	4,490
南アフリカ合計 (取得原価\$13,286)			13,188
スペイン0.3% ソブリン債0.3% Autonomous Community of Catalonia 4.900% due 09/15/2021	EUR	1,800	2,280
スペイン合計 (取得原価\$2,054)			2,280
スリランカ2.5% 社債等0.0% National Savings Bank 8.875% due 09/18/2018	\$	400	404
ソブリン債2.5% Sri Lanka Government International Bond 5.875% due 07/25/2022		1,860	1,854
6.000% due 01/14/2019		200	202
6.125% due 06/03/2025		600	581

6.250% due 10/04/2020		1,800	1,840
6.250% due 07/27/2021		11,815	12,018
			16,495
スリランカ合計			16,899
(取得原価\$16,742)			
スウェーデン0.2%			
社債等0.2%			
Powszechna Kasa Oszczednosci Bank Polski S.A.			
Via PKO Finance AB			
4.630% due 09/26/2022		1,300	1,336
スウェーデン合計			1,336
(取得原価\$1,329)			
トリニダードトバゴ0.1%			
ソブリン債0.1%			
Trinidad & Tobago Government International Bond			
4.500% due 08/04/2026		700	677
トリニダードトバゴ合計			677
(取得原価\$700)			
チュニジア1.0%			
ソブリン債1.0%			
Banque Centrale de Tunisie International Bond			
3.280% due 08/09/2027	¥	600,000	4,530
4.500% due 06/22/2020	EUR	1,300	1,579
5.750% due 01/30/2025	\$	400	367
チュニジア合計			6,476
(取得原価\$7,003)			
トルコ2.9%			
社債等0.4%			
Turkish Airlines 2015-1 Class A Pass-Through Trust			
4.200% due 03/15/2027		1,962	1,845
Turkiye Is Bankasi AS			
6.125% due 04/25/2024		800	742
			2,587
ソブリン債2.5%			
Export Credit Bank of Turkey			
5.000% due 09/23/2021		3,900	3,750
Hazine Mustesarligi Varlik Kiralama AS			
5.004% due 04/06/2023		600	581
Turkey Government International Bond			
4.875% due 04/16/2043		8,450	6,424
5.125% due 02/17/2028		1,350	1,212
5.750% due 05/11/2047		5,400	4,492
			16,459
トルコ合計			19,046
(取得原価\$22,356)			

ウクライナ3.6%		
ソブリン債3.6%		
Ukraine Government International Bond		
0.000% due 05/31/2040	1,800	1,273
7.375% due 09/25/2032	2,300	2,132
7.750% due 09/01/2020	9,300	9,636
7.750% due 09/01/2021	5,700	5,892
7.750% due 09/01/2023	2,800	2,835
7.750% due 09/01/2024	2,150	2,158
ウクライナ合計		23,926
(取得原価\$23,574)		
アラブ首長国連邦0.3%		
社債等0.3%		
Abu Dhabi Crude Oil Pipeline LLC		
3.650% due 11/02/2029	1,950	1,833
アラブ首長国連邦合計		1,833
(取得原価\$1,829)		
英国0.4%		
社債等0.2%		
Afren PLC (d)		
6.625% due 12/09/2020	10,211	44
10.250% due 04/08/2019	8,850	39
11.500% due 02/01/2049	6,808	30
15.000% due 04/25/2049 (h)	6,544	720
State Savings Bank of Ukraine Via SSB #1 PLC		
9.375% due 03/10/2023	400	415
		1,248
ソブリン債0.2%		
Ukreximbank Via Biz Finance PLC		
9.625% due 04/27/2022	1,250	1,295
英国合計		2,543
(取得原価\$33,855)		
米国6.4%		
資産担保証券0.6%		
SLM Private Credit Student Loan Trust		
2.365% due 12/16/2041	4,000	3,901
バンクローン債務1.1%		
Republic of Tanzania		
7.839% due 12/10/2019	4,000	4,002
State of Rio De Janeiro		
6.024% due 12/20/2020	3,300	3,256
		7,258
社債等2.3%		
Azul Investments LLP		
5.875% due 10/26/2024	800	725
DXC Technology Co.		
3.250% due 03/01/2021	1,000	1,001

General Motors Financial Co., Inc.		
3.187% due 04/09/2021	400	402
Rio Oil Finance Trust Series 2014-3		
9.750% due 01/06/2027	7,399	8,111
Rio Oil Finance Trust Series 2018-1		
8.200% due 04/06/2028	1,750	1,800
Vrio Finco 1 LLC		
6.250% due 04/04/2023	3,600	3,641
		15,680
モーゲージ担保証券1.0%		
Adjustable Rate Mortgage Trust		
3.455% due 01/25/2036 (d)	65	63
Alternative Loan Trust (d)		
2.310% due 05/25/2036	770	452
3.415% due 11/25/2035	137	124
Banc of America Mortgage Trust		
3.686% due 02/25/2036 (d)	26	24
Chase Mortgage Finance Trust		
3.726% due 03/25/2037 (d)	41	39
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
3.548% due 07/25/2046 (d)	35	33
3.672% due 12/25/2035 (d)	131	98
3.889% due 03/25/2034	7	7
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
3.473% due 09/25/2047 (d)	21	20
GSAA Home Equity Trust		
2.330% due 06/25/2035	401	405
GSMPS Mortgage Loan Trust		
2.310% due 01/25/2036 (d)	232	208
HarborView Mortgage Loan Trust		
2.288% due 06/20/2035	1,128	1,110
3.823% due 08/19/2036 (d)	9	8
HomeBanc Mortgage Trust		
2.140% due 12/25/2036	114	113
IndyMac INDX Mortgage Loan Trust (d)		
3.497% due 09/25/2035	115	109
4.065% due 06/25/2035	86	79
Lehman XS Trust		
5.336% due 01/25/2036 (d)	1,643	1,436
Luminent Mortgage Trust		
2.140% due 12/25/2036 (d)	30	27
MASTR Asset-Backed Securities Trust		
3.110% due 08/25/2037	862	753
Merrill Lynch Mortgage-Backed Securities Trust		
3.689% due 04/25/2037 (d)	39	34
Morgan Stanley Mortgage Loan Trust		
3.494% due 06/25/2036	12	12
Sequoia Mortgage Trust		
3.264% due 01/20/2047 (d)	22	18
Structured Asset Mortgage Investments II Trust		

2.260% due 02/25/2037	1,047	984
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates		
2.330% due 05/25/2034	119	110
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust (d)		
2.840% due 01/25/2037	49	47
3.090% due 12/25/2036	29	27
3.131% due 04/25/2037	30	27
3.305% due 09/25/2036	45	44
3.330% due 05/25/2037	61	52
3.367% due 12/25/2036	102	100
		6,563
米国政府機関債1.4%		
Fannie Mae, TBA		
3.500% due 07/01/2048 (e)	9,000	8,969
Federal Home Loan Bank		
4.125% due 12/13/2019	70	72
		9,041
米国合計		42,443
(取得原価\$40,471)		
ウルグアイ1.5%		
ソブリン債1.5%		
Uruguay Government International Bond		
4.375% due 10/27/2027	400	408
5.100% due 06/18/2050	5,867	5,829
7.625% due 03/21/2036	2,888	3,732
ウルグアイ合計		9,969
(取得原価\$10,166)		
ベネズエラ1.3%		
社債等0.5%		
Petroleos de Venezuela S.A. (d)		
5.375% due 04/12/2027	5,300	1,301
5.500% due 04/12/2037	8,240	2,002
		3,303
ソブリン債0.8%		
Venezuela Government International Bond (d)		
7.000% due 03/31/2038	2,430	711
7.650% due 04/21/2025	13,530	3,890
9.250% due 09/15/2027	3,190	957
		5,558
ベネズエラ合計		8,861
(取得原価\$22,963)		
短期金融商品7.1%		
レボ契約(i)5.3%		
		35,600
定期預金0.8%		
ANZ National Bank		
1.200% due 06/01/2018	419	419

Bank of Nova Scotia			
1.200% due 06/01/2018		720	720
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.			
(0.220%) due 06/01/2018	¥	1,120	10
Brown Brothers Harriman & Co.			
(0.580%) due 06/01/2018	EUR	2	2
(0.220%) due 06/01/2018	¥	1	0
1.200% due 06/01/2018	\$	431	431
Citibank N.A.			
1.200% due 06/01/2018		207	207
DBS Bank Ltd.			
1.200% due 06/01/2018		897	897
Deutsche Bank AG			
(0.580%) due 06/01/2018	EUR	222	259
0.230% due 06/01/2018	GBP	0	1
1.200% due 06/01/2018	\$	126	126
DnB NORBank ASA			
1.200% due 06/01/2018		726	726
HSBC Bank			
0.230% due 06/01/2018	GBP	1	1
0.390% due 06/01/2018	SGD	1	0
JPMorgan Chase & Co.			
1.200% due 06/01/2018	\$	544	544
National Australia Bank Ltd.			
1.200% due 06/01/2018		455	455
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
(0.220%) due 06/01/2018	¥	60	1
1.200% due 06/01/2018	\$	455	455
			5,254
アルゼンチン短期国債 0.1% (f)			
2.414% due 08/10/2018		130	129
2.417% due 08/24/2018		350	347
5.750% due 06/15/2018		100	100
5.750% due 07/13/2018		130	129
5.750% due 07/27/2018		140	139
			844
ギリシャ短期国債 0.9%			
1.067% due 10/05/2018 (g)	EUR	400	466
1.651% due 07/06/2018 (f)		4,200	4,900
			5,366
短期金融商品合計			47,064
(取得原価\$47,228)			
投資有価証券合計100.5%			\$ 670,304
(取得原価\$725,568)			
金融デリバティブ商品(m) 0.8%			5,082
(取得原価またはプレミアム(純額)\$ (637))			
その他の資産および負債(純額)(1.3%)			(8,395)
純資産100.0%		\$	666,991

た。セール・バイバック取引とリバース・レポ契約が会計期間中に保有されていた場合、平均借入額にはそれらが含まれる。

担保付き借入れとして会計処理される特定の取引

	契約の残存期間 翌日物および継				合計
	続	30日以下	31-90日	90日以上	
リバース・レポ契約					
Non-U.S. Corporate Debt	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1,905)	\$ (1,905)
Non-U.S. Government Debt	0	0	0	(710)	(710)
リバース・レポ契約合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (2,615)	\$ (2,615)
借入合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (2,615)	\$ (2,615)
リバース・レポ契約に係る未払金					\$ (2,615)

借入れおよびその他の金融取引要約

以下は、2018年5月31日現在の借入れおよびその他の金融取引ならびに差し入れた(受領した)担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(j) 2018年5月31日現在、以下のマスター契約に基づき、市場価格合計\$2,938の有価証券が担保として差し入れられている。

取引相手	レポ契約に係る未収金	リバース・レポ契約に係る未払金	セール・バイバック取引に係る未払金	空売りに係る未払金	借入れおよびその他の金融取引合計	差入(受入)担保	ネット・エクスポージャー ⁽⁴⁾
グローバル / マスター・レポ契約							
BRC	\$ 0	\$ (2,615)	\$ 0	\$ 0	\$ (2,615)	\$ 2,938	\$ 323
NOM	35,602	0	0	0	35,602	(36,551)	(949)
借入れおよびその他の金融取引合計	\$ 35,602	\$ (2,615)	\$ 0	\$ 0			

(4) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。借入れおよびその他の金融取引のエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引に限り相殺することができる。マスター・ネットティングの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記の注8、マスター・ネットティングの取決めに参照のこと。

(k) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

先物取引：

銘柄名	売買区分	消滅日	契約数	未実現評価 (損)益	変動証拠金	
					資産	負債
U.S. Treasury 2-Year Note September Futures	短期	09/2018	46	\$ (24)	\$ 2	\$ 0

U.S. Treasury 10-Year Note									
September Futures	長期	09/2018	101		90		15		0
先物契約合計					\$ 66	\$	17	\$	0

スワップ契約：

金利スワップ

変動金利支 払 / 受取	変動金利 インデックス	固定金利	満期日	想定元本	市場価格	未実現評 価（損） 益	変動証拠金	
							資産	負債
Pay	3-Month USD- LIBOR	2.600%	03/16/2021	\$ 33,500	\$ (100)	\$ (47)	\$ 0	\$ (2)
Receive	3-Month USD- LIBOR	2.643%	03/16/2022	33,500	75	19	0	(1)
Pay	3-Month USD- LIBOR	1.500%	06/21/2027	15,800	(1,733)	(198)	10	0
Pay	3-Month USD- LIBOR	1.750%	06/21/2047	8,400	(2,032)	(215)	19	0
Receive	6-Month EURIBOR	1.250%	09/19/2028	EUR 2,800	(87)	(48)	12	0
Receive	6-Month EURIBOR	1.500%	09/19/2048	6,500	7	(118)	46	0
Pay	BRL-CDI - Compounded	12.440%	01/02/2019	BRL 11,000	181	(24)	33	0
Pay	IBMEXID	7.540%	12/08/2022	MXN 72,700	(63)	(52)	0	(17)
スワップ契 約合計					\$ (3,752)	\$ (683)	\$ 12 0	\$ (20)

金融デリバティブ商品：上場または中央清算要約

以下は、2018年5月31日現在の上場または中央清算金融デリバティブ商品の市場価格および変動証拠金の要約である。

(l) 2018年5月31日現在、上場および中央清算金融デリバティブ商品について\$1,536の現金が担保として差し入れられている。マスター・ネットtingの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記の注8、マスター・ネットtingの取決めに参照のこと。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	市場価格	変動証 拠金資 産	スワップ 契約	合計	市場価格	変動証 拠金負 債	スワップ 契約	合計
上場また は中央清 算合計	\$ 0	\$ 17	\$ 120	\$ 137	\$ 0	\$ 0	\$ (20)	\$ (20)

(m) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価（損）益	
				資産	負債

BOA	06/2018	\$	2,363	SGD	3,145	\$	0	\$	(11)	
BOA	09/2018	SGD	3,145	\$	2,368		11		0	
CBK	06/2018	\$	1,638	EUR	1,406		3		0	
DUB	06/2018	TWD	133,121	\$	4,595		150		0	
DUB	06/2018	\$	1,223	EGP	22,790		42		0	
FBF	10/2018	EUR	300	\$	374		20		0	
GLM	06/2018	MYR	15,607		3,972		63		0	
GLM	06/2018	\$	1,940	EUR	1,643		0		(22)	
GLM	08/2018		3,840	EGP	71,251		61		0	
HUS	06/2018	EGP	31,916	\$	1,758		0		(15)	
HUS	06/2018	KRW	997,941		924		0		(1)	
HUS	06/2018	\$	962	EGP	17,964		36		0	
HUS	06/2018		4,452	TWD	133,121		0		(7)	
HUS	09/2018	TWD	133,121	\$	4,483		7		0	
HUS	10/2018	EUR	100		124		6		0	
JPM	06/2018	EGP	21,975		1,208		0		(12)	
JPM	06/2018	\$	9,294	EUR	7,903		0		(69)	
JPM	07/2018	EGP	28,411	\$	1,566		0		(2)	
JPM	08/2018	ZAR	26,896		2,108		3		0	
JPM	09/2018	\$	1,286	EGP	23,537		0		(11)	
MSB	06/2018		3,910	MYR	15,607		0		(1)	
MSB	09/2018	MYR	15,607	\$	3,898		0		(5)	
SCX	06/2018	SGD	3,145		2,393		41		0	
SCX	06/2018	\$	53,680	EUR	46,452		544		0	
SCX	06/2018		925	KRW	997,941		0		0	
SCX	07/2018	EUR	46,452	\$	53,812		0		(538)	
SCX	07/2018		4,200		5,109		194		0	
SCX	08/2018	JPY	39,700		365		0		(2)	
SCX	09/2018	KRW	997,941		928		0		0	
SSB	06/2018	EUR	57,404		70,053		3,046		0	
TOR	06/2018	\$	801	EGP	14,936		29		0	
UAG	06/2018	JPY	1,283	\$	12		0		0	
							\$	4,256	\$	(696)

日本円クラスの外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価(損)益					
				資産	負債				
BOA	06/2018	\$	1,221	JPY	133,193	\$	5	\$	0
BPS	06/2018	JPY	131,417	\$	1,207		0		(2)
BPS	07/2018	\$	1,210	JPY	131,417		2		0
DUB	06/2018		45		4,962		0		0
GLM	06/2018	JPY	364	\$	3		0		0
HUS	06/2018		2,964		27		0		0
JPM	06/2018		131,451		1,206		0		(4)
JPM	07/2018	\$	1,209	JPY	131,451		4		0
RYL	06/2018	JPY	7,662	\$	70		0		0
RYL	06/2018	\$	3	JPY	279		0		0
SSB	06/2018	JPY	131,451	\$	1,209		0		(1)
SSB	06/2018	\$	1,220	JPY	133,104		5		0
SSB	07/2018		1,211		131,451		1		0
TOR	06/2018	JPY	526	\$	5		0		0
TOR	06/2018	\$	1,220	JPY	132,984		4		0

\$	21	\$	(7)
\$	4,277	\$	(703)

外国為替先渡

契約合計

売建オプション:

クレジット・デフォルト・スワップション

取引相手	銘柄名	買建/売 建プロ テク ション	行使レ ー ト	消滅日	想定元本	プレミアム (受取額)	市場価格
CBK	Put - CDX.IG-30 Index	Sell	0.850%	07/18/2018	\$ 1,800	\$ (2)	\$ (1)
売建オプション 合計						\$ (2)	\$ (1)

スワップ契約:

社債、ソブリン債、米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - 買建プロテクション⁽¹⁾

取引 相手	参照組織	固定約定 (支払) レート	満期日	インブラ イド・ク レジット ト・スワ ップ レッド (2018年 5月31日 現在) ⁽³⁾	想定元 本 ⁽⁴⁾	プレミ アム支 払額	スワップ契約(公正価 値)			
							未実現 評価 (損) 益	資産	負債	
DUB	Brazil Government International Bond	(1.000%)	12/20/2022	2.156%	\$ 9,400	\$ 216	\$ 213	\$ 429	\$ 0	
MYC	Brazil Government International Bond	(1.000%)	12/20/2022	2.156%	7,100	157	167	324	0	
						\$ 373	\$ 380	\$ 753	\$ 0	

社債、ソブリン債、米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - 売建プロテクション⁽²⁾

取引 相手	参照組織	固定約 定受取 レート	満期日	インブラ イド・ク レジット ト・スワ ップ レッド (2018年 5月31日 現在) ⁽³⁾	想定元 本 ⁽⁴⁾	プレミア ム支払額 (受取 額)	スワップ契約(公正価 値)			
							未実現 評価 (損) 益	資産	負債	
BOA	Peru Government International Bond	1.000%	03/20/2019	0.242%	\$ 15,000	\$ (211)	\$ 333	\$ 122	\$ 0	

	Indonesia								
	Government								
BRC	International Bond	1.000%	06/20/2023	1.185%	3,000	(41)	22	0	(19)
	Panama Government								
BRC	International Bond	1.000%	12/20/2021	0.555%	1,500	(18)	43	25	0
	Peru Government								
BRC	International Bond	1.000%	12/20/2021	0.632%	3,600	(2)	54	52	0
	Qatar Government								
BRC	International Bond	1.000%	12/20/2018	0.259%	12,300	76	(1)	75	0
	Qatar Government								
BRC	International Bond	1.000%	12/20/2022	0.859%	3,700	18	12	30	0
	Nigeria Government								
CBK	Bond	1.000%	08/20/2018	2.012%	800	(8)	6	0	(2)
	Peru Government								
CBK	International Bond	1.000%	03/20/2019	0.242%	6,100	(82)	131	49	0
	Peru Government								
DUB	International Bond	1.000%	12/20/2018	0.215%	8,600	(177)	232	55	0
	Philippines								
	Government								
DUB	International Bond	1.000%	06/20/2019	0.191%	5,000	11	42	53	0
	Mexico Government								
FBF	International Bond	1.000%	06/20/2022	1.118%	100	(2)	1	0	(1)
	Indonesia								
	Government								
GST	International Bond	1.000%	06/20/2023	1.185%	5,600	(74)	38	0	(36)
	Peru Government								
GST	International Bond	1.000%	03/20/2019	0.242%	7,000	(101)	158	57	0
	Qatar Government								
GST	International Bond	1.000%	12/20/2018	0.259%	3,700	19	4	23	0
	Indonesia								
	Government								
HUS	International Bond	1.000%	06/20/2023	1.185%	3,800	(50)	26	0	(24)
	Peru Government								
HUS	International Bond	1.000%	03/20/2019	0.242%	6,200	(123)	173	50	0
	Peru Government								
HUS	International Bond	1.000%	12/20/2021	0.632%	2,000	(1)	30	29	0
	Qatar Government								
HUS	International Bond	1.000%	12/20/2018	0.259%	1,300	8	0	8	0
	Argentina								
	Government								
JPM	International Bond	5.000%	12/20/2022	3.797%	2,400	229	(91)	138	0
	Mexico Government								
JPM	International Bond	1.000%	12/20/2021	1.016%	1,100	(15)	17	2	0
	Panama Government								
JPM	International Bond	1.000%	12/20/2021	0.555%	1,000	(12)	29	17	0
	South Africa								
	Government								
JPM	International Bond	1.000%	12/20/2022	1.612%	8,900	(165)	(44)	0	(209)
	Argentina								
	Government								
MYC	International Bond	5.000%	12/20/2022	3.797%	2,300	200	(68)	132	0

	Peru Government								
MYC	International Bond	1.000%	03/20/2019	0.242%	14,300	(293)	409	116	0
	Philippines Government								
MYC	International Bond	1.000%	06/20/2019	0.191%	5,600	12	47	59	0
	Qatar Government								
MYC	International Bond	1.000%	12/20/2022	0.859%	6,300	29	21	50	0
	South Africa Government								
MYC	International Bond	1.000%	12/20/2022	1.612%	8,900	(167)	(43)	0	(210)
	Egypt Government								
NGF	International Bond	1.000%	12/20/2018	1.124%	7,100	(52)	61	9	0
	Egypt Government								
NGF	International Bond	1.000%	06/20/2019	1.434%	5,700	(16)	2	0	(14)
	Saudi Government								
NGF	International Bond	1.000%	12/20/2021	0.635%	200	0	3	3	0
						\$ (1,008)	\$ 1,647	\$ 1,154	\$ (515)
スワップ契約合計						\$ (635)	\$ 2,027	\$ 1,907	\$ (515)

- (1) ファンドがプロテクションの買い手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの売り手からスワップの想定元本に等しい額を受け取り、参照債務を引き渡すかもしくは参照インデックスを構成する有価証券を引き渡す、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で受け取る。
- (2) ファンドがプロテクションの売り手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (3) インプライド・クレジット・スプレッドは、絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルトの可能性やリスクを表す。特定の参照組織のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照組織の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。
- (4) 特定のスワップ契約の条件で規定されている信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。

金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2018年5月31日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

金融デリバティブ資産

金融デリバティブ負債

取引相手	買建				店頭合計	売建				店頭合計	市場価格(純額)	差入(受取)担保	ネット・エクスポージャー ⁽⁵⁾
	外国為替先渡契約	買建オブショ	スワップ契約	スワップ契約		外国為替先渡契約	売建オブショ	スワップ契約	スワップ契約				
BOA	\$ 16	\$ 0	\$ 122	\$ 138	\$ (11)	\$ 0	\$ 0	\$ (11)	\$ (11)	\$ 127	\$ (260)	\$ (133)	
BPS	2	0	0	2	(2)	0	0	(2)	(2)	0	0	0	
BRC	0	0	182	182	0	0	(19)	(19)	(19)	163	(310)	(147)	
CBK	3	0	49	52	0	(1)	(2)	(3)	(3)	49	0	49	
DUB	192	0	537	729	0	0	0	0	0	729	(519)	210	
FBF	20	0	0	20	0	0	(1)	(1)	(1)	19	0	19	
GLM	124	0	0	124	(22)	0	0	(22)	(22)	102	0	102	
GST	0	0	80	80	0	0	(36)	(36)	(36)	44	(30)	14	
HUS	49	0	87	136	(23)	0	(24)	(47)	(47)	89	0	89	
JPM	7	0	157	164	(98)	0	(209)	(307)	(307)	(143)	0	(143)	
MSB	0	0	0	0	(6)	0	0	(6)	(6)	(6)	0	(6)	
MYC	0	0	681	681	0	0	(210)	(210)	(210)	471	(631)	(160)	
NGF	0	0	12	12	0	0	(14)	(14)	(14)	(2)	0	(2)	
RYL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
SCX	779	0	0	779	(540)	0	0	(540)	(540)	239	(320)	(81)	
SSB	3,052	0	0	3,052	(1)	0	0	(1)	(1)	3,051	(3,200)	(149)	
TOR	33	0	0	33	0	0	0	0	0	33	0	33	
UAG	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
店頭合計	\$ 4,277	\$ 0	\$ 1,907	\$ 6,184	\$ (703)	\$ (1)	\$ (515)	\$ (1,219)	\$ (1,219)				

(5) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品のエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネットティングの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記の注8、マスター・ネットティングの取決めに参照のこと。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値(2018年5月31日現在)：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	コモディティ契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	
金融デリバティブ商品						
- 資産						
上場または中央清算						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 17	\$ 17
スワップ契約	0	0	0	0	120	120

	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	137	\$	137
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	4,277	\$	0	\$	4,277
スワップ契約		0		1,907		0		0		0		1,907
	\$	0	\$	1,907	\$	0	\$	4,277	\$	0	\$	6,184
	\$	0	\$	1,907	\$	0	\$	4,277	\$	137	\$	6,321
金融デリバティブ商品												
- 負債												
上場または中央清算												
スワップ契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(20)	\$	(20)
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(703)	\$	0	\$	(703)
売建オプション		0		(1)		0		0		0		(1)
スワップ契約		0		(515)		0		0		0		(515)
	\$	0	\$	(516)	\$	0	\$	(703)	\$	0	\$	(1,219)
	\$	0	\$	(516)	\$	0	\$	(703)	\$	(20)	\$	(1,239)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2018年5月31日に終了した会計年度):

ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

	コモディ ティ契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替契 約	金利契約	合計						
金融デリバティブ商品 に係る実現純利益(損 失)												
上場または中央清算												
売建オプション	\$	0	\$	0	\$	0	\$	95	\$	95		
先物		0		0		0		(962)		(962)		
スワップ契約		0		(39)		0		(206)		(245)		
	\$	0	\$	(39)	\$	0	\$	0	\$	(1,073)	\$	(1,112)
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(7,178)	\$	0	\$	(7,178)
売建オプション		0		0		0		13		35		48
スワップ契約		0		5,101		0		0		0		5,101
	\$	0	\$	5,101	\$	0	\$	(7,165)	\$	35	\$	(2,029)
	\$	0	\$	5,062	\$	0	\$	(7,165)	\$	(1,038)	\$	(3,141)
金融デリバティブ商品 に係る未実現評価 (損)益の純変動額												
上場または中央清算												
先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	101	\$	101
スワップ契約		0		0		0		0		(1,373)		(1,373)
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(1,272)	\$	(1,272)
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	6,402	\$	0	\$	6,402
売建オプション		0		1		0		0		0		1
スワップ契約		0		(3,528)		0		0		0		(3,528)
	\$	0	\$	(3,527)	\$	0	\$	6,402	\$	0	\$	2,875
	\$	0	\$	(3,527)	\$	0	\$	6,402	\$	(1,272)	\$	1,603

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2018年5月31日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2018年5月 31日現在)
投資有価証券(公正価値)				
アンゴラ				
ソブリン債	\$ 0	\$ 2,176	\$ 0	\$ 2,176
アルゼンチン				
ソブリン債	0	32,162	0	32,162
アゼルバイジャン				
社債等	0	13,325	0	13,325
バハマ				
ソブリン債	0	2,798	0	2,798
ブラジル				
社債等	0	26,775	0	26,775
ソブリン債	0	5,279	0	5,279
英領バージン諸島				
社債等	0	4,185	0	4,185
ケイマン諸島				
社債等	0	17,577	0	17,577
ソブリン債	0	1,362	0	1,362
チリ				
社債等	0	21,786	0	21,786
中国				
社債等	0	12,916	0	12,916
コロンビア				
社債等	0	7,020	0	7,020
ソブリン債	0	6,675	0	6,675
コスタリカ				
ソブリン債	0	3,529	0	3,529
ドミニカ共和国				
ソブリン債	0	16,203	0	16,203
エクアドル				
社債等	0	5,676	0	5,676
ソブリン債	0	11,266	0	11,266
エジプト				
ソブリン債	0	13,397	0	13,397
エルサルバドル				
ソブリン債	0	4,563	0	4,563
ドイツ				
社債等	0	6,203	0	6,203
ガーナ				
ソブリン債	0	4,041	0	4,041
グアテマラ				
社債等	0	3,184	0	3,184
ソブリン債	0	425	0	425
香港				
社債等	0	7,845	0	7,845
ハンガリー				
ソブリン債	0	11,673	0	11,673
インド				

社債等	0	2,107	0	2,107
ソブリン債	0	2,393	0	2,393
インドネシア				
社債等	0	17,533	0	17,533
ソブリン債	0	2,658	0	2,658
アイルランド				
社債等	0	11,937	0	11,937
イスラエル				
社債等	0	1,988	0	1,988
コートジボワール				
ソブリン債	0	14,068	0	14,068
ジャマイカ				
ソブリン債	0	2,370	0	2,370
ヨルダン				
ソブリン債	0	2,212	0	2,212
カザフスタン				
社債等	0	6,996	0	6,996
ソブリン債	0	6,849	0	6,849
ケニア				
ソブリン債	0	8,544	0	8,544
ルクセンブルク				
資産担保証券	0	0	698	698
社債等	0	24,251	0	24,251
メキシコ				
社債等	0	11,694	0	11,694
ソブリン債	0	7,654	0	7,654
モンゴル				
ソブリン債	0	7,275	0	7,275
ナミビア				
ソブリン債	0	954	0	954
オランダ				
社債等	0	9,938	0	9,938
ナイジェリア				
社債等	0	1,735	0	1,735
ソブリン債	0	16,054	0	16,054
オマーン				
ソブリン債	0	26,032	0	26,032
パキスタン				
ソブリン債	0	2,687	0	2,687
パナマ				
ソブリン債	0	2,678	0	2,678
ペルー				
社債等	0	305	0	305
フィリピン				
ソブリン債	0	2,394	0	2,394
カタール				
ソブリン債	0	7,393	0	7,393
ロシア				
社債等	0	4,544	0	4,544
サウジアラビア				
ソブリン債	0	8,174	0	8,174
セネガル				
ソブリン債	0	7,693	0	7,693

セルビア								
ソブリン債	0	8,010	0	8,010				
シンガポール								
社債等	0	1,904	0	1,904				
南アフリカ								
社債等	0	8,698	0	8,698				
ソブリン債	0	4,490	0	4,490				
スペイン								
ソブリン債	0	2,280	0	2,280				
スリランカ								
社債等	0	404	0	404				
ソブリン債	0	16,495	0	16,495				
スウェーデン								
社債等	0	1,336	0	1,336				
トリニダードトバゴ								
ソブリン債	0	677	0	677				
チュニジア								
ソブリン債	0	6,476	0	6,476				
トルコ								
社債等	0	2,587	0	2,587				
ソブリン債	0	16,459	0	16,459				
ウクライナ								
ソブリン債	0	23,926	0	23,926				
アラブ首長国連邦								
社債等	0	1,833	0	1,833				
英国								
社債等	0	528	720	1,248				
ソブリン債	0	1,295	0	1,295				
米国								
資産担保証券	0	3,901	0	3,901				
バンクローン債務	0	0	7,258	7,258				
社債等	0	15,680	0	15,680				
モーゲージ担保証券	0	6,563	0	6,563				
米国政府機関債	0	9,041	0	9,041				
ウルグアイ								
ソブリン債	0	9,969	0	9,969				
ベネズエラ								
社債等	0	3,303	0	3,303				
ソブリン債	0	5,558	0	5,558				
短期金融商品	0	47,064	0	47,064				
投資合計	\$	0	\$	661,628	\$	8,676	\$	670,304
金融デリバティブ商品 - 資産								
上場または中央清算	17	120	0	137				
店頭	0	6,184	0	6,184				
	\$	17	\$	6,304	\$	0	\$	6,321
金融デリバティブ商品 - 負債								
上場または中央清算	0	(20)	0	(20)				
店頭	0	(1,219)	0	(1,219)				
	\$	0	\$	(1,239)	\$	0	\$	(1,239)
合計	\$	17	\$	666,693	\$	8,676	\$	675,386

2018年5月31日に終了した年度において、レベル1、レベル2またはレベル3の間で重要な移動はなかった。

以下は、2018年5月31日に終了した期間の重要な観察不能な情報(レベル3)を使用したファンドの公正価値の調整である。

カテゴリー	期首残高 (2017年5月31日現在)		純購入額	純売却額	経過利息	実現利益/ (損失)	未実現評価損の純変動額 ⁽¹⁾	レベル3へ振替	レベル3から振替	期末残高 (2018年5月31日現在)	2018年5月31日現在に保有する投資に係る未実現評価(損)益の純変動額 ⁽¹⁾
	\$	\$								\$	\$
投資有価証券(公正価値)											
ルクセンブルク											
資産担保証券	\$ 876	\$ 0	\$ (239)	\$ 35	\$ 28	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 698	\$ 45	
英国											
社債等	1,080	0	0	0	0	(360)	0	0	720	(360)	
米国											
バンクローン債務	4,797	7,300	(4,898)	57	94	(92)	0	0	7,258	(41)	
	\$ 6,753	\$ 7,300	\$ (5,137)	\$ 92	\$ 122	\$ (454)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,676	\$ (356)	

以下は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された資産と負債の公正価値評価に使用された重要な観察不能な情報の要約である。

カテゴリー	期末残高(2018年5月31日現在)	評価手法	観察不能な情報	入力値(別段の注記のない限り%)
投資有価証券(公正価値)				
ルクセンブルク				
資産担保証券	\$ 698	Proxy Pricing	Base Price	98.85
英国				
		Other valuation ⁽²⁾		
社債等	720	Technique	-	-
米国				
バンクローン債務	7,258	Proxy Pricing	Base Price	100.00
合計	\$ 8,676			

(1) 未実現評価(損)益の純変動額と2018年5月31日現在に保有する投資に係る未実現評価(損)益の純変動額との間の差異は、期末現在で保有が解消されているかレベル3に分類されなくなった投資が原因である可能性がある。

- (2) 財務書類に対する注記で定義されていない評価手法を使用して評価された有価証券がファンドにとって重要であるとみなされないために、そのような評価手法が含まれている。

添付の注記参照

財務書類に対する注記

2018年5月31日現在

重要な会計方針

以下は、ピムコ・バミューダ・トラスト（以下「トラスト」という）が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という）に準拠した財務書類を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。各ファンドは米国GAAPの報告規定に該当する投資会社として扱われている。米国GAAPに従い財務書類を作成するにあたって、経営陣は、財務報告日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示事項、ならびに報告期中における運用による純資産の増加および減少の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実績は、これらの見積りとは異なる可能性もある。

(a) 原ファンド

受託会社およびマネージャーは、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドIIおよびPIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドIII（これらは他のファンドに対する投資を行うもので、以下では、「ファンド・オブ・ファンズ」または「取得ファンド」という）の資産の全部または一部を、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）（以下では、「原ファンド」または「被取得ファンド」という）に振り替えることができる。振り替えられた資産は、直接受領されたものと同様に保有される。資産がそのように振り替えられた場合、被取得ファンドは、対応する取得ファンドへの受益証券の発行を当該受益証券の1口当たりの発行価格で計上し、当該受益証券の買戻し時には、受益証券1口当たり買戻し価格で当該受益証券の買戻しを行う。したがって取得ファンドの投資目標達成能力は、該当する被取得ファンドの投資目標達成能力に依存している。被取得ファンドの投資目標が達成されるという保証はない。

(b) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、財務報告上、約定日基準で計上される。発行日取引または遅延引渡基準で売買された有価証券は、当該有価証券の約定日から標準決済期間を経過した後で決済されることがある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。配当落ち日に計上される。ただし、外国有価証券からの配当で配当落ち日を過ぎたと思われる一部配当金については、ファンドが配当落ち日の通知を受領次第計上される。受取利息は、ディスカウントの増額およびプレミアムの償却が反映され、決済日から発生基準で計上される。ただし、先スタート発効日のある有価証券は例外で、その受取利息は発効日から発生基準で計上される。転換型証券の転換権に係るプレミアムは償却されない。特定の外国有価証券に係る見積税金債務は発生基準で計上され、損益計算書において場合に応じて受取利息の構成要素または投資に係る未実現評価益（評価損）の純変動額として反映される。かかる有価証券売却の結果実現する税金債務は損益計算書において投資に係る実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ関連証券およびその他の資産担保証券の元本返済による損益は、損益計算書において受取利息の構成要素として計上される。

継続して適用している手続きに基づき利息の全部または一部の回収が疑わしくなった場合、債務証券は不良債権に分類することができ、関連する受取利息は経過利息の計上を停止し未収利息を償却することによって減額できる。経過利息計上停止債務証券は、発行体が利息の支払を再開した場合または利息の回収可能性が高まった場合は不良債権の分類から除かれる。

(c) 現金および外国通貨

各ファンドの財務書類は、主たる営業の場所において使用されている通貨（以下「機能通貨」という）で表示されている。ファンドの機能通貨は、ユーロを機能通貨とするPIMCOユーロ・トータル・リターン・ファンドを除き、米ドルである。

外国有価証券、保有通貨ならびにその他の資産および負債の市場価格は、各営業日現在の為替レートに基づき各ファンドの機能通貨に換算される。外国通貨建ての有価証券の売買および収益費用項目は、取引日における実勢為替レートで各ファンドの機能通貨に換算される。ファンドは外国為替レートの変動の影響を保有有価証券の市場価格の変動と区別して報告していない。かかる変動は損益計算書において投資に係る実現純損益および未実現損益の純変動額に含まれている。ファンドは外国通貨建ての有価証券に投資することができ、かつ、取引時点の実勢為替レートでスポット（現金）ベースでも外国為替先渡契約（金融デリバティブ商品を参照）によっても外国通貨取引を行うことができる。スポット外国通貨の売却から発生する実現外国為替損益、有価証券取引に係る取引日と決済日の間に実現した為替損益、ならびに配当金、利息および外国源泉徴収税の計上額と実際に受け取ったまたは支払った金額の機能通貨相当額との間の差額は損益計算書の外国通貨取引に係る実現純損益に含まれている。報告期間末に保有されている投資有価証券以外の外国通貨建て資産および負債に係る外国為替レートの変動に起因する未実現外国為替純損益は、損益計算書の外国通貨資産および負債に係る未実現評価損益の純変動額に含まれている。

特定のファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の純資産価額およびトータル・リターンは現在の目論見書で詳述されている通り純資産価額が報告される通貨（以下「報告通貨」という）で表示されている。純資産価額およびトータル・リターンの日本円による表示目的のため、期末純資産価額は期首と期末日それぞれの為替レートで換算され、分配額は分配日の為替レートで換算される。各ファンドの報告通貨と機能通貨は下表の通りである。

ファンド/クラス:	報告通貨	機能通貨
PIMCOバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド	円	米ドル
PIMCOバミューダ U.S. ロー・デュレーション・ファンド	円	米ドル
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド	円	米ドル
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)	米ドル	米ドル
・ JPY		
・ USD		
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)	円	米ドル
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII	円	米ドル
・ J (BRL)		
・ J (IDR)		
・ J (INR)		
・ J (MXN)		
・ J (TRY)		
・ J (ZAR)		
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドIII	円	米ドル
・ J (BRL)		
・ J (CNY)		
・ J (IDR)		
・ J (INR)		
・ J (KRW)		
PIMCOユーロ・トータル・リターン・ファンド	ユーロ	ユーロ
PIMCOリアル・リターン・ファンド	米ドル	米ドル
PIMCOショート・ターム・ストラテジー		
・ J (JPY)	円	米ドル
・ J (USD)	円	米ドル

・ JPY	円	米ドル
・ USD	米ドル	米ドル

(d) 複数のクラスによる運用

トラストにより提供されるファンドの各クラスは、そのファンドの資産に関して同一ファンドの他のクラスと同じ権利を保有する。ただし、通貨ヘッジ取引に関連して帰属クラスが特定されている資産ならびにキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスを除く。収益、クラス特有ではない費用、実現および未実現のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、それぞれのファンドの各クラスの純資産額に応じて受益証券の各クラスに按分される。クラス特有の費用は、現在、運用報酬、投資顧問報酬、管理報酬、販売会社報酬である。

(e) 分配方針

次の表は、各ファンドの予定分配頻度を表示している。各ファンドからの分配は、マネージャーにより承認された場合にのみ公表されかつ受益者に分配され、またマネージャーの裁量により承認が保留されることもある。

毎日公表毎月支払:
PIMCOユーロ・トータル・リターン・ファンド
毎月分配:
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドIII
PIMCOショート・ターム・ストラテジー
・ J (JPY)
・ J (USD)
四半期分配:
PIMCOバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド
PIMCOバミューダ U.S. ロー・デュレーション・ファンド
毎年分配:
PIMCOリアル・リターン・ファンド
PIMCOショート・ターム・ストラテジー
・ JPY
・ USD
マネージャーは下記ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)について分配の公表を予定していない。ただし、その裁量でいつでも受益者に分配することができる。
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)

分配(もしあれば)は、通常、関連したファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の投資純利益から行われる。また、マネージャーは、分配に使用可能な実現純キャピタル・ゲインの支払を認めることもある。追加分配は、マネージャーが適切と考えた場合に公表されることがある。あるファンド(あるいは、該当する場合はクラス)に関して分配が支払われた場合は、そのファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券1口当たり純資産価額が減少する。受益証券保有者はその裁量で、ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)からの分配金をファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券に追加して再投資するか、あるいは現金で受領することができる。現金の支払は、ファンドの報告通貨で行われる。各ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)が、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の妥当な分配水準を維持するために必要と考えた場合は、追加分配を公表することができる。目論見書により要求されているファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の分配金を支払うのに十分な純利益および実現純キャピタル・ゲインがない場合、マネージャーは、そのファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の資本金の一部を分配金として支払うことができる。期日から6年を過ぎてなお受領されていない分配金は失効し、ファン

ド（あるいは、該当する場合はそのクラス）に帰属する。

(f) 新しい会計原則

2016年3月、財務会計基準審議会（以下「FASB」という）はデリバティブ契約更改の会計基準コード化体系（「ASC」）トピック815に基づく一定の関係に対する影響に関するガイダンスを提供する会計基準アップデート（以下、「ASU」という）ASU 2016-05を発行した。このASUは2017年12月15日以降に開始する通年決算、および2018年12月15日以降に開始する通年決算期間内の中間決算に適用される。ファンドはこのASUを採用した。現時点で経営陣はこの変更の財務書類に対する影響を評価している。

2016年8月、FASBはキャッシュフロー計算書の現金受取と現金支払の分類に関するガイダンスを明確にするためにASC230を修正するASU 2016-15を発行した。このASUは2018年12月15日以降に開始する通年決算、および2019年12月15日以降に開始する中間決算に適用される。現時点で経営陣はこの変更の財務書類に対する影響を評価している。

2016年11月、FASBはキャッシュフロー計算書の制限付現金と制限付現金同等物の分類と表示に関するガイダンスを提供するためにASC230を修正するASU 2016-18を発行した。このASUは2018年12月15日以降に開始する通年決算、および2019年12月15日以降に開始する中間決算に適用される。現時点で経営陣はこの変更の財務書類に対する影響を評価している。

2017年3月、FASBは一定の購入した償還可能負債性証券のプレミアム部分の償却期間に関するガイダンスを提供するASU 2017-08を発行した。このASUは2019年12月15日以降に開始する通年決算、および2020年12月15日以降に開始する通年決算期間内の中間決算に適用される。ファンドはこのASUを採用した。ファンドの財務書類に対して、このASUの適用による影響はなかった。

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	平成30年 7月17日現在	平成31年 1月15日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	48,654,769	-
コール・ローン	109,118,043	132,368,185
流動資産合計	157,772,812	132,368,185
資産合計	157,772,812	132,368,185
負債の部		
流動負債		
未払解約金	780	728,071
未払利息	218	143
流動負債合計	998	728,214
負債合計	998	728,214
純資産の部		
元本等		
元本	155,158,364	129,498,080
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,613,450	2,141,891
元本等合計	157,771,814	131,639,971
純資産合計	157,771,814	131,639,971
負債純資産合計	157,772,812	132,368,185

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

		平成30年 7月17日現在	平成31年 1月15日現在
1.	期首	平成30年 1月16日	平成30年 7月18日
	期首元本額	196,626,787円	155,158,364円
	期首からの追加設定元本額	1,963,101円	4,735,525円
	期首からの一部解約元本額	43,431,524円	30,395,809円
	元本の内訳		
	上場インデックスファンド中国A株（パンダ）CSI300	198,295円	198,295円
	上場インデックスファンド海外債券（FTSE WGBI）毎月分配型	19,740円	19,740円
	高金利先進国債券オープン（毎月分配型）	16,941,005円	14,331,155円
	世界銀行債券ファンド（毎月分配型）	18,659,176円	16,194,104円
	高金利通貨コレクション	64,502円	- 円
	高金利先進国債券オープン（資産成長型）	1,117,858円	1,038,150円
	資源ファンド（株式と通貨）ブラジルリアル・コース	20,280,270円	14,616,417円
	資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース	5,507,739円	4,117,986円
	資源ファンド（株式と通貨）オーストラリアドル・コース	2,208,447円	1,614,021円
	資源ファンド（株式と通貨）円コース	45,258円	30,743円
	資源ファンド（株式と通貨）メキシコペソ・コース	56,984円	38,489円
	資源ファンド（株式と通貨）トルコリラ・コース	96,578円	91,911円
	資源ファンド（株式と通貨）米ドル・コース	285,393円	175,687円
	資源ファンド（株式と通貨）ブラジルリアル・コース（資産成長型）	18,450円	18,093円
	資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース（資産成長型）	13,579円	12,997円
	資源ファンド（株式と通貨）米ドル・コース（資産成長型）	56,343円	44,662円
	グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）	- 円	273,401円
	グローバル3倍3分法ファンド（隔月分配型）	- 円	145,523円
	日興・GS 世界ソブリン・ファンド（毎月分配型）	9,754,753円	8,899,606円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）	19,408,116円	17,828,530円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）	5,162,811円	4,723,174円
	日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド	3,680,403円	3,378,096円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）	889,418円	994,590円

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	5,237,337円	4,790,748円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)	1,109,154円	968,472円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	40,781,104円	31,793,973円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(対米ドル・ブラジルリアルコース)	87,555円	- 円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)	94,792円	- 円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)	1,156,850円	1,075,070円
日興・世界ソブリン・ファンド VA(適格機関投資家転売制限付)	738,634円	699,920円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)	77,392円	95,743円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルピーコース)	1,410,428円	1,288,784円
計	155,158,364円	129,498,080円
2. 受益権の総数	155,158,364口	129,498,080口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成30年 1月16日 至 平成30年 7月17日	自 平成30年 7月18日 至 平成31年 1月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 7月17日現在	平成31年 1月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成30年 7月17日現在	平成31年 1月15日現在
1口当たり純資産額	1.0168円	1口当たり純資産額 1.0165円
(1万口当たり純資産額)	(10,168円)	(1万口当たり純資産額) (10,165円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 1月31日現在です。

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）】

【純資産額計算書】

資産総額	18,781,508,753円
負債総額	46,163,215円
純資産総額（ - ）	18,735,345,538円
発行済口数	35,989,669,248口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5206円

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）】

【純資産額計算書】

資産総額	4,836,448,421円
負債総額	8,702,213円
純資産総額（ - ）	4,827,746,208円
発行済口数	6,797,075,677口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7103円

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	132,078,218円
負債総額	161円
純資産総額（ - ）	132,078,057円
発行済口数	129,931,370口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0165円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

- (2) 受益者に対する特典
該当事項はありません。
- (3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
- 受益権の譲渡
- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
 - ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
 - ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- 受益権の譲渡の対抗要件
- 受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- (4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- (5) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2019年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2019年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	811	169,638

株式投資信託	767	144,548
単位型	247	8,538
追加型	520	136,010
公社債投資信託	44	25,090
単位型	30	567
追加型	14	24,522

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191
無形固定資産				

ソフトウェア	138	99
無形固定資産合計	138	99
投資その他の資産		
投資有価証券	11,783	14,103
関係会社株式	23,203	25,769
関係会社長期貸付金	60	-
長期差入保証金	782	490
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	423	489
投資その他の資産合計	36,253	40,854
固定資産合計	36,674	41,144
資産合計	71,252	83,959

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	589	3	3,804
未払金		4,043		5,874
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		91
未払手数料	3	3,499	3	5,124
その他未払金		445		651
未払費用	3	4,229	3	4,634
未払法人税等		1,808		2,185
未払消費税等	4	538	4	788
賞与引当金		2,077		2,286
役員賞与引当金		168		198
その他	3	62		41
流動負債合計		13,517		19,813
固定負債				
退職給付引当金		1,259		1,316
その他		-		318
固定負債合計		1,259		1,634
負債合計		14,777		21,448
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		34,015		39,959
利益剰余金合計		34,015		39,959

自己株式	672	786
株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511
負債純資産合計	71,252	83,959

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455
租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355
退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175

一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

(単位：百万円)

	第58期		第59期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79
その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

(3) 【株主資本等変動計算書】

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金	利益剰余金		

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
				繰越利益剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券	繰延ヘッジ	評価・換算	

4 ヘッジ会計の方法	<p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(貸借対照表関係)

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,550百万円 デリバティブ収益 347百万円 支払利息 58百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 979百万円 デリバティブ収益 407百万円 支払利息 213百万円
2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。	

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-------------	-------------	-----	-------

平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日
--------------------	------	-------	-------	------	------------	------------

第59期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(リース取引関係)

第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 865百万円	1年内 866百万円
1年超 1,787百万円	1年超 923百万円
合計 2,653百万円	合計 1,790百万円

(金融商品関係)

第58期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他

に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクに

も晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

ております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

(有価証券関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額	投資信託	6,299	5,590	708

が取得原価を超えるもの	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

(デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資	2,993	-	11
	豪ドル	有価証券	77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
ユーロ		57	-	0	
合計			6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株価指数先物取引				

市場取引	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資 有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827

(退職給付関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72

退職給付債務の期末残高	1,190
-------------	-------

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株
付与日	平成29年4月27日
権利確定条件	平成31年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000

権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

平成21年度ストックオプション(1)		平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

平成23年度ストックオプション(1)		平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円

- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 641		賞与引当金 700
	その他 224		その他 314
	小計 865		小計 1,014
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 402
	固定資産減価償却費 119		固定資産減価償却費 111
	その他 63		その他 211
	小計 2,095		小計 2,253
	繰延税金資産小計 2,961		繰延税金資産小計 3,268
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,530		繰延税金資産合計 1,838
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 0		その他有価証券評価差額金 -
	小計 0		小計 -
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 123		その他有価証券評価差額金 180
	繰延ヘッジ利益 117		繰延ヘッジ利益 152
	小計 241		小計 333
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 333
	繰延税金資産の純額 1,288		繰延税金資産の純額 1,504
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 30.9% (調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3%		
	過年度法人税等 1.5%		
	海外子会社の留保利益の影響額等 0.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%		

(関連当事者情報)

第58期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社短期貸付金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付(円貨建)(注3)	4,422 (注4)	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貨建)(注3)	3	未収収益	3
						-	増資の引受(注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貨建)(注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社短期借入金	-
							借入金利息(米ドル貨建)(注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円(SGD800千)の内訳は、貸付505百万円(SGD6,600千)及び返済439百万円(SGD5,800千)であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円(USD 50,000千)は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為

替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159 (SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受(注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受(注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いいため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いいため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期	第59期
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期	第59期
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,893	195,711

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

第60期中間会計期間 (2018年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	24,039
有価証券	19

未収委託者報酬		14,192
未収収益		920
関係会社短期貸付金		743
その他	2	2,462
流動資産合計		42,379
固定資産		
有形固定資産	1	160
無形固定資産		96
投資その他の資産		
投資有価証券		11,639
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		463
繰延税金資産		1,450
長期前払費用		0
投資その他の資産合計		39,324
固定資産合計		39,580
資産合計		81,960

(単位：百万円)

第60期中間会計期間
(2018年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		6,326
未払費用		3,919
未払法人税等		1,899
未払消費税等	3	627
賞与引当金		1,452
役員賞与引当金		60
その他		548
流動負債合計		14,835

固定負債

退職給付引当金		1,355
その他		450
固定負債合計		1,805

負債合計

16,640

純資産の部

株主資本

資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		42,692
利益剰余金合計		42,692

自己株式

833

株主資本合計	64,442
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	729
繰延ヘッジ損益	147
評価・換算差額等合計	876
純資産合計	65,319
負債純資産合計	81,960

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第60期中間会計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		40,168
その他営業収益		1,608
営業収益合計		41,776
営業費用及び一般管理費	1	36,000
営業利益		5,776
営業外収益	2	842
営業外費用	3	441
経常利益		6,177
特別利益	4	98
特別損失	5	144
税引前中間純利益		6,131
法人税等	6	1,758
中間純利益		4,373

(3) 中間株主資本等変動計算書

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756	
当中間期変動額								
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640	
中間純利益				4,373	4,373		4,373	
自己株式の取得						47	47	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計				2,733	2,733	47	2,685	
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	42,692	42,692	833	64,442	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当中間期変動額				
剰余金の配当				1,640
中間純利益				4,373
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	321	198	122	122
当中間期変動額合計	321	198	122	2,808
当中間期末残高	729	147	876	65,319

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2)税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>
------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(表示方法の変更)

<p>第60期中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)</p> <p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年 2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

<p>第60期中間会計期間 (2018年 9月30日)</p> <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,899百万円</p> <p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

4 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務516百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務36百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	34百万円
無形固定資産	19百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	13百万円
受取配当金	824百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	181百万円
デリバティブ費用	165百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	98百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	144百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,301,700	64,000	-	1,365,700

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	

2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	108,900	1,386,000	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	-	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	287,100	2,399,100	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	-	3,877,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	-	4,422,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	396,000	15,811,000	

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 2009年度ストックオプション(1)及び2011年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,399,100株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円
1年超	7,125百万円
合計	7,991百万円

(金融商品関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,039	24,039	-

(2) 未収委託者報酬	14,192	14,192	-
(3) 未収収益	920	920	-
(4) 関係会社短期貸付金	743	743	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,642	11,642	-
(6) 未払金	(6,326)	(6,326)	-
(7) 未払費用	(3,919)	(3,919)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(190)	(190)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	29	29	-
デリバティブ取引計	(160)	(160)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち37百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、8百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,029	6,865	1,163
	小計	8,029	6,865	1,163
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,612	3,725	113
	小計	3,612	3,725	113
合計		11,642	10,591	1,050

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,572	-	190	190
合計		2,572	-	190	190

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
- 2 時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,752	-	2
	豪ドル		62	-	1
	シンガポールドル		955	-	5
	ユーロ		79	-	0
	香港ドル		586	-	7
	人民元		2,020	-	28
合計			6,456	-	29

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,011百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,743百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	848百万円

(ストックオプション等関係)

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	333円86銭
1株当たり中間純利益金額	22円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益(百万円)	4,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、 2009年度ストックオプション(2)108,900株、 2011年度ストックオプション(1)2,399,100株、 2016年度ストックオプション(1)3,618,000株、 2016年度ストックオプション(2)3,877,000株、 2017年度ストックオプション(1)4,422,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (2018年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	65,319
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	65,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当

該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
藍澤証券株式会社	8,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
野村証券株式会社 1	10,000百万円	
浜銀 T T 証券株式会社	3,307百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社 1	40,500百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

株式会社きらぼし銀行	1	43,734百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行		37,250百万円	
株式会社新生銀行		512,204百万円	
三井住友信託銀行株式会社		342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

1 募集の取扱いを行いません。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2018年12月末現在)	事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

(3) 投資顧問会社

委託会社から、運用指図権限の委託を受けファンドの運用（投資一任）を行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(2018年9月末現在)

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 7月31日	臨時報告書
2018年10月15日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年10月15日	有価証券報告書
2018年10月31日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）の平成30年7月18日から平成31年1月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）の平成31年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）の平成30年7月18日から平成31年1月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）の平成31年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。